

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月26日

【事業年度】 第29期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員 社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月
売上高 (千円)	26,825,000	29,607,057	33,357,066	38,221,039	39,506,082
経常利益 (千円)	1,343,217	1,470,622	1,228,220	1,272,267	997,874
当期純利益 (千円)	562,978	685,818	958,001	369,094	227,892
包括利益 (千円)	575,580	692,146	971,652	359,549	236,660
純資産額 (千円)	2,919,309	3,563,077	4,459,377	5,628,550	5,811,027
総資産額 (千円)	15,338,461	17,596,394	23,774,243	24,879,343	24,225,865
1株当たり純資産額 (円)	37,210.54	45,439.21	573.12	602.87	619.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,877.83	9,143.88	127.73	46.55	25.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				46.31	24.99
自己資本比率 (%)	18.2	19.4	18.1	21.8	23.0
自己資本利益率 (%)	24.6	22.1	24.9	7.6	4.1
株価収益率 (倍)	3.3	6.9	5.7	11.5	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	942,417	2,283,834	1,618,239	1,306,120	3,405,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	773,251	1,419,895	4,595,682	1,708,347	1,064,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	527,807	253,443	2,116,428	490,046	2,100,783
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,289,111	4,406,494	3,545,480	3,633,300	3,873,422
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	669 (130)	766 (136)	952 (176)	964 (209)	1,045 (226)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第25期から第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
5 平成23年12月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6 平成25年12月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	412,931	452,257	475,023	566,679	576,441
経常利益 (千円)	229,235	382,259	344,375	298,272	421,647
当期純利益 (千円)	190,999	345,008	284,150	257,786	358,699
資本金 (千円)	815,545	815,545	815,545	1,165,027	1,166,423
発行済株式総数 (株)	26,165	78,495	78,495	8,999,500	9,004,460
純資産額 (千円)	1,847,219	2,125,032	2,341,453	3,418,088	3,722,955
総資産額 (千円)	6,959,448	8,757,989	12,083,990	13,791,800	12,982,830
1株当たり純資産額 (円)	24,628.61	28,332.63	312.18	375.98	405.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2,600 ()	1,000 ()	1,400 ()	14 (-)	16 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,011.94	4,599.93	37.89	32.51	39.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				32.34	39.33
自己資本比率 (%)	26.5	24.3	19.4	24.5	28.2
自己資本利益率 (%)	12.4	17.4	12.7	9.0	10.2
株価収益率 (倍)	9.8	13.8	19.4	16.4	15.0
配当性向 (%)	28.8	21.7	37.0	43.1	40.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	41 (2)	44 (2)	53 (2)	59 (2)	62 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第25期から第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

5 平成23年12月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 平成25年12月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和59年6月	東京都豊島区に株式会社東京物産を設立。
昭和61年12月	本社を東京都文京区に移転。
昭和62年2月	東京都文京区湯島に本店を開局し、調剤薬局の営業を開始。
平成8年8月	本社を現在の東京都中野区に移転。
平成9年1月	有限会社みなみ薬局(静岡県御殿場市)を買収。
平成9年2月	株式会社協和静岡(静岡県御殿場市)を吸収合併。
平成9年11月	愛知県名古屋市の名古屋店に日本薬物動態研究所を併設。
平成12年2月	新潟県新潟市に北陸ファーマシューティカルサービス株式会社(現連結子会社・株式会社みなみ薬局)を設立。
平成12年5月	有限会社南魚沼郡調剤センター(新潟県南魚沼市 現連結子会社・株式会社南魚沼郡調剤センター)に当社、北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が資本参加し、株式会社に改組。
平成13年1月	株式会社エンゼル調剤薬局(福島県内9店舗)を合併。
平成14年4月	商号をファーマライズ株式会社に変更。
平成14年5月	有限会社みなみ薬局を株式会社に改組。
平成16年5月	北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が株式会社みなみ薬局を吸収合併し、商号を株式会社みなみ薬局に変更。
平成16年5月	株式会社双葉(現連結子会社、京都府京都市6店舗)を買収。
平成17年5月	株式会社ツジ薬局の愛知県内5店舗を営業譲受。
平成18年7月	日本薬物動態研究所をファーマライズ医薬情報研究所に名称変更。
平成19年2月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
平成19年9月	株式会社ふじい薬局(現連結子会社・北海道ファーマライズ株式会社、北海道苫小牧市14店舗)を買収。
平成21年4月	株式会社三和調剤(持分法適用関連会社、東京都武蔵野市3店舗)と業務資本提携。
平成21年6月	ファーマライズ株式会社をファーマライズホールディングス株式会社に商号変更。 また、新設分割により持株会社体制に移行し、ファーマライズ株式会社を新設。
平成21年9月	株式会社三和調剤(現連結子会社、東京都武蔵野市3店舗)を買収。
平成21年9月	株式会社ハイレンメディカル(現連結子会社・北海道ファーマライズ株式会社、北海道内18店舗、秋田県大館市2店舗)を買収。
平成21年12月	株式会社北町薬局(現連結子会社、東京都練馬区3店舗)を買収。
平成22年3月	有限会社エム・シー(現持分法適用関連会社、宮城県仙台市3店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	新世薬品株式会社(持分法適用関連会社、兵庫県淡路市14店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。
平成23年3月	株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社、伊藤忠商事株式会社と業務資本提携。
平成23年6月	株式会社メディカルフロント(現持分法適用関連会社、東京都)の株式取得。
平成23年9月	株式会社テラ・ヘルスプロモーション(現連結子会社、大阪府6店舗、和歌山県1店舗)を買収。
平成24年9月	新世薬品株式会社(現連結子会社、兵庫県15店舗)を買収。
平成24年10月	株式会社寿製作所(現連結子会社・株式会社寿データバンク、栃木県)を買収。
平成24年11月	日本メディケア株式会社(現連結子会社・株式会社東京みなみ薬局、東京都4店舗、神奈川県2店舗)を買収。
平成25年3月	ファーマライズプラス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成25年4月	有限会社たかはし(現連結子会社・北海道ファーマライズ株式会社、北海道3店舗)を買収。
平成25年6月	株式会社東京みなみ薬局(現連結子会社、東京都4店舗、神奈川県1店舗)を新設
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQに上場。
平成26年1月	岩淵薬品株式会社と業務資本提携。
平成26年2月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成26年3月	有限会社鬼怒川調剤センター(現連結子会社・株式会社鬼怒川調剤センター、栃木県1店舗)を買収。
平成26年3月	エア・ウォーター株式会社と業務提携に向けた基本合意を締結。

平成26年4月 株式会社エシックス(現連結子会社、新潟県5店舗)を買収。
平成26年5月 株式会社ヘルシーワーク(現持分法適用関連会社、大阪府18店舗、奈良県2店舗、和歌山県1店舗、兵庫県1店舗)の株式取得。
平成26年12月 株式会社ふじい薬局が北海道ファーマライズ株式会社及び株式会社たかはしを吸収合併し、商号を北海道ファーマライズ株式会社に変更。
平成26年12月 株式会社東京みなみ薬局が、日本メディケア株式会社を吸収合併。
平成27年1月 当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成27年3月 有限会社川口薬局(現連結子会社・株式会社川口薬局、北海道3店舗)を買収。
平成27年6月 有限会社ドゥリーム(現連結子会社、沖縄県4店舗)を買収。

3 【事業の内容】

当社は平成21年6月1日付で新設型会社分割を行い、調剤薬局事業を新設子会社のファーマライズ株式会社が承継することで、当社（ファーマライズホールディングス株式会社）は持株会社となりました。現在の当社グループは、持株会社である当社を中心に、連結子会社17社と持分法適用関連会社3社で構成されております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当社は連結子会社・関連会社において、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、持株会社体制のもとで北海道から九州までの地域を、各事業子会社がきめ細かく主体的に運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関（1）とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ（2）を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また投薬カウンターに仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

また、近年におきましては、自宅や職場近くの調剤薬局を利用したいとのニーズの高まりに合わせ、街中でコンビニエンスストアを併設する新業態の開発や大型スーパーマーケットに出店する新型店舗の開発も進めております。

なお、新業態として調剤薬局が併設するコンビニエンスストアの運営事業は、調剤薬局事業とは分け、その他の事業に区分しております。

（1）薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

（2）レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

（医学資料保管・管理事業）

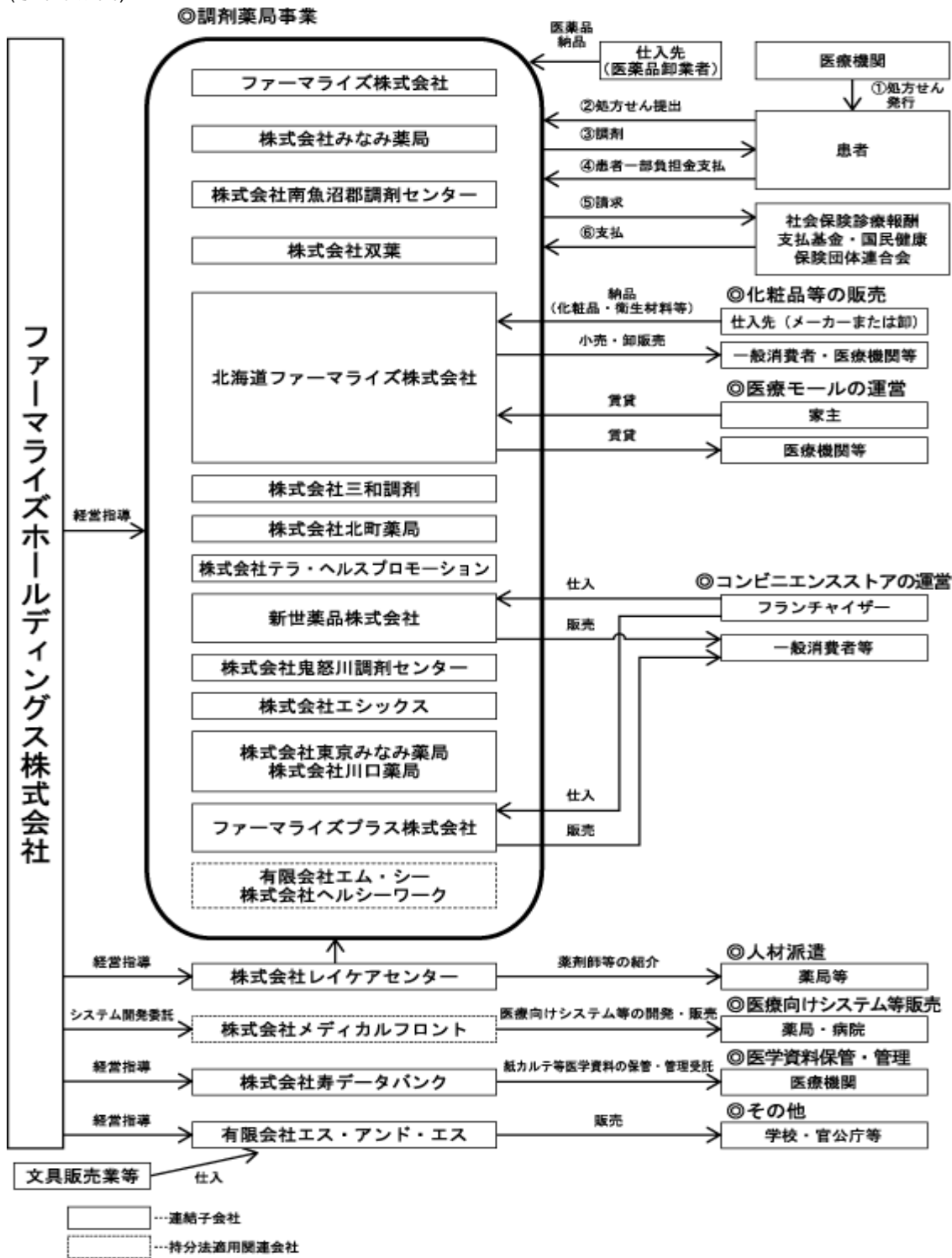
医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。同事業は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等を背景として事業基盤を安定的に確保しております。

（その他）

その他の事業の主な内容は次の5つであります。北海道ファーマライズ株式会社で行っている医療モールの経営事業、北海道ファーマライズ株式会社で行っている化粧品等の販売事業、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業、株式会社ファミリーマート（フランチャイザー）との業務提携に基づきファーマライズプラス株式会社と新世薬品株式会社が行っているコンビニエンスストアの運営事業であります。

当社グループではこれらのその他の事業につきましても、調剤薬局のシナジー事業として収益機会の拡大に向けて鋭意取り組んでおります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ファーマライズ株式会 社(注)2、3	東京都中野区	10,000	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任3名 運転資金の貸付
株式会社みなみ薬局 (注)3	静岡県 御殿場市	40,000	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任3名 運転資金の貸付
株式会社南魚沼郡調剤 センター	新潟県 南魚沼市	11,000	調剤薬局事業	68.2 (9.1)		役員の兼任2名 運転資金の借入
株式会社双葉	京都府京都市 東山区	60,000	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任3名 運転資金の借入
北海道ファーマライズ 株式会社(注)3	北海道 苫小牧市	10,000	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任1名 運転資金の貸付 運転資金の借入
株式会社三和調剤	東京都 武蔵野市	83,500	調剤薬局事業	51.2		役員の兼任1名 運転資金の借入
株式会社北町薬局	東京都練馬区	3,000	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任1名 運転資金の貸付 運転資金の借入
株式会社レイケアセン ター	大阪府大阪市 中央区	60,000	人材派遣事業	65.0 (65.0)		役員の兼任1名 運転資金の貸付
株式会社テラ・ヘルス プロモーション	大阪府大阪市 中央区	10,000	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任3名 運転資金の貸付
新世薬品株式会社	兵庫県淡路市	45,000	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任2名 運転資金の貸付
有限会社エス・アン ド・エス	兵庫県淡路市	5,000	文具等の販売	100.0 (100.0)		
株式会社寿データバン ク(注)2	栃木県足利市	320,000	医学資料保 管・管理事業	100.0		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社東京みなみ薬 局	東京都大田区	0	調剤薬局事業	100.0 (100.0)		役員の兼任2名 運転資金の借入
ファーマライズプラス 株式会社	東京都中野区	95,000	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社鬼怒川調剤セ ンター	栃木県日光市	10,000	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社エシックス	新潟県新潟市 南区	10,000	調剤薬局事業	100.0		役員の兼任1名
株式会社川口薬局	北海道標津郡 中標津町	42,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社) 有限会社エム・シー	宮城県仙台市 青葉区	5,000	調剤薬局事業	34.0		
株式会社メディカルフ ロント	東京都中央区	256,800	医療情報関連 事業	42.1		役員の兼任1名 運転資金の貸付
株式会社ヘルシーワー ク	大阪府大阪市 北区	10,000	調剤薬局事業	35.0		

- (注) 1 議決権の所有割合の()は、所有割合のうち間接所有の割合を内書しております。
2 特定子会社であります。
3 ファーマライズ(株)、(株)みなみ薬局及び北海道ファーマライズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

ファーマライズ(株)

(1)売上高	17,240,504千円
(2)経常利益	534,770千円
(3)当期純利益	297,419千円
(4)純資産額	1,386,367千円
(5)総資産額	5,068,680千円

北海道ファーマライズ(株)

(1)売上高	5,016,816千円
(2)経常利益	232,306千円
(3)当期純利益	136,627千円
(4)純資産額	922,541千円
(5)総資産額	3,117,635千円

(株)みなみ薬局

(1)売上高	4,077,453千円
(2)経常利益	90,609千円
(3)当期純利益	49,116千円
(4)純資産額	398,592千円
(5)総資産額	1,254,319千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	891(180)
医学資料保管・管理事業	35(9)
その他	44(29)
全社(共通)	75(8)
合計	1,045(226)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含めた、就業人員数であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
62(2)	39歳9ヶ月	6年11ヶ月	5,756,072

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	()
医学資料保管・管理事業	()
その他	()
全社(共通)	62(2)
合計	62(2)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年6月1日～平成27年5月31日）におけるわが国の経済状況は、企業業績や雇用情勢に改善が見られるとともに、消費税増税後低調であった個人消費にも下げ止まりの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化しているほか、平成26年4月に調剤報酬改定と薬価改定、加えて消費税増税が同時期に実施され、厳しい経営環境となりました。

当社グループは、このような情勢のもと、引き続き新規出店による事業基盤の拡大や異業種との業務提携に基づく新業態の開発に取り組むとともに、消費税増税等による業績への影響を収益力の強化で極力吸収すべく、得意分野である地域医療（在宅医療及び施設調剤）や後発医薬品の一層の推進等に全力で努めてまいりました。

なお、当社は、当連結会計年度において、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄への指定を受け、平成27年1月21日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は39,506百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1,143百万円（同27.3%減）、経常利益は997百万円（同21.6%減）、当期純利益は227百万円（同38.3%減）となりました。

売上高の増加は、前期に取得した株式会社鬼怒川調剤センターと株式会社エシックスが通年で寄与したこと、当連結会計年度の出店が順調に進んだこと、得意分野である地域医療（在宅医療及び施設調剤）や後発医薬品の一層の推進により技術料売上が増加したこと等によるものであります。

利益面につきましては、手数料収入となる技術料売上の積み上げや仕入・在庫管理の見直し等により収益力の強化を図りましたが、そのなかで減益となったのは、当社が企業理念で掲げる地域に密着し地域医療に貢献する「かかりつけ薬局」としての機能の一層の強化に向け、先行的に人員の増強を図ったこと、また今後の合理化の基礎となるレセプトコンピュータの統一等のシステム化を推進したことにより、当連結会計年度におきましては費用の増加が収益力強化の実績を上回ったためであります。このうち人員の増強につきましては、薬剤師不足が深刻化する業界環境の影響を受け、労務費の増加として利益水準を圧迫する要因となりましたが、その影響の低減を図るため、当社は平成27年4月採用の薬剤師を従来の二倍近い水準で確保しております。また、レセプトコンピュータの統一等のシステム化につきましては、在庫の一元管理等の推進により、合理化効果を実現してまいります。

当連結会計年度におけるセグメント毎の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度におきましては、重要性基準に基づく報告セグメントの見直しの結果、「医学資料保管・管理事業」を新たな報告セグメントとして追加いたしました。また、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成26年6月1日付で有限会社サクラファーマシータミー店を新世薬品株式会社に統合したほか、平成26年12月1日付で、北海道を本拠地とする連結子会社3社（株式会社ふじい薬局、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社たかはし）を合併し新生の北海道ファーマライズ株式会社に事業を統合するとともに、同日付で、日本メディケア株式会社を株式会社東京みなみ薬局に統合いたしました。

（調剤薬局事業）

当連結会計年度における調剤薬局店舗数は、16店舗増加、4店舗減少の純増12店舗で、当連結会計年度末時点で当社グループが運営する調剤薬局店舗は227店舗となりました。増加16店舗の内訳は、連結子会社化した株式会社川口薬局の3店舗（北海道）、ファーマライズ株式会社が事業譲受により取得した1店舗（埼玉県）、新規開局の12店舗（はるとり店（北海道）、都志店（兵庫県）、長岡京店（京都府）、美浜店（千葉県）、ひらかた市民薬局（大阪府）、八尾店（大阪府）、西友田無店（東京都）、西友清瀬店（東京都）、西友吉祥寺店（東京都）、西友ひばりヶ丘店（東京都）、西友成増店（東京都）、江別調剤薬局（北海道））であります。

なお、新規開局した店舗のうち、美浜店（千葉県）は株式会社ファミリーマートとの業務提携に基づき開局した調剤薬局とコンビニエンスストアの機能を兼ね備えた一体型店舗であります。また、西友田無店（東京都）、西友清瀬店（東京都）、西友吉祥寺店（東京都）、西友ひばりヶ丘店（東京都）、西友成増店（東京都）は、大型スーパーマーケット内に立地する新しいタイプの調剤薬局店舗であり、前期に開局した西友ひたち野うしく店（茨城県）と西友福生店（東京都）を加え合計7店舗となりました。

薬局運営面につきましては、当社グループの事業戦略に基づき、地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品、予防医療（医療用サプリメントやメディカルアロマ等）の推進に取り組んでまいりました。特に、在宅医療と後発医薬品につきましては、平成26年4月の調剤報酬改定でも推進強化の方針が明確に示されており、当社

グループは、地域医療（在宅医療及び施設調剤）を推進する専門部署の新設や後発医薬品の使用促進管理の徹底等、従来以上に積極的な取り組みに努めております。

これらにより、調剤薬局事業の業績は、売上高は37,256百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は1,326百万円（同17.6%減）となりました。セグメント利益の減益は、収益力の強化を図る一方で、今後を展望して、人員増強や業務の効率化に向けたシステム投資を進めたことにより、当連結会計年度における費用負担が膨らんだことが主な要因であります。

なお、当連結会計年度におきましては、前期に取得した株式会社鬼怒川調剤センターと株式会社エシックスの決算日をそれぞれ連結決算と同一の5月31日に変更したことに伴い、株式会社鬼怒川調剤センターは13ヶ月、株式会社エシックスは14ヶ月にて決算を行っております。

（医学資料保管・管理事業）

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。同事業は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等を背景として事業基盤を安定的に確保しております。

当連結会計年度における医学資料保管・管理事業の業績は、売上高は806百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は138百万円（同12.9%減）となりました。安定的な事業基盤にも係らず減収減益となった主な要因は、前年同期に医学資料の電子化等の付随業務で大口の実績を計上したことによるものであります。

（その他）

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社が「JR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営する医療モール経営事業、同社による化粧品等販売事業、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業、ファーマライズプラス株式会社、新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業等であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高は1,443百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は19百万円（同68.0%減）となりました。セグメント利益の減益は、当連結会計年度に出店した2店舗のコンビニエンスストアが、現状では未だ採算改善の途上にあることが主な要因であります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、当連結会計年度末には3,873百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,405百万円（前年同期比2,098百万円増加）となりました。この主な要因は、営業活動が順調に推移したことに伴い税金等調整前当期純利益を943百万円、減価償却費543百万円、のれん償却額を614百万円計上し、仕入債務が1,230百万円増加した一方、法人税等の支払額が831百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,064百万円（前年同期比644百万円減少）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得が619百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が343百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2,100百万円（前年同期比2,590百万円減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の純減額が1,555百万円、社債の純減額が261百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	23,552,089	23,992,038	101.9
医学資料保管・管理事業			
その他	455,579	565,787	124.2
合 計	24,007,668	24,557,826	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)		
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	12,000,562	12,076,273	100.6
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	5,208,946	5,439,039	104.4
		代謝性医薬品	6,211,387	6,583,141	106.0
		その他	4,209,806	4,607,955	109.5
		小 計	27,630,702	28,706,409	103.9
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	7,722,902	7,962,402	103.1
	一般薬等売上	739,772	587,473	79.4	
	小 計	36,093,377	37,256,285	103.2	
	医学資料保管・管理事業	818,788	806,362	98.5	
	その他	1,308,873	1,443,434	110.3	
合 計	38,221,039	39,506,082	103.4		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	43	4	7,160,917	6,442,273	90.0
青森県	1		2,357	31,909	1,353.5
宮城県	2		291,977	306,370	104.9
秋田県	2		321,319	269,355	83.8
山形県	1		98,197	97,664	99.5
福島県	11		2,125,228	2,076,626	97.7
茨城県	4		434,019	487,695	112.4
栃木県	1			809,070	
群馬県	8		1,318,514	1,228,755	93.2
埼玉県	4	1	945,745	1,087,077	114.9
千葉県	2	1	340,944	388,547	114.0
東京都	25	5	2,995,691	2,874,515	96.0
神奈川県	5		834,778	907,638	108.7
新潟県	18		1,618,514	2,251,389	139.1
富山県	4		522,830	692,335	132.4
石川県	6		1,184,890	1,156,992	97.6
福井県	2		193,197	208,989	108.2
山梨県	1		95,354	90,315	94.7
岐阜県	2	1	283,302	276,979	97.8
静岡県	14		3,449,643	3,437,693	99.7
愛知県	14		2,840,882	2,826,430	99.5
三重県	9		1,866,110	1,937,438	103.8
滋賀県	2		310,886	325,611	104.7
京都府	8	1	1,155,128	1,186,893	102.7
大阪府	19	1	2,993,718	3,002,989	100.3
兵庫県	17		2,349,126	2,394,800	101.9
和歌山県	1		184,521	186,134	100.9
宮崎県	1		175,577	273,793	155.9
合計	227	12	36,093,377	37,256,285	103.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 北海道の43店舗のうち3店舗は、(株)川口薬局の店舗であり貸借対照表のみの連結となっております。

(3) 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地 区 別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	697	631	18.7	90.5
青森県	0	3	0.1	1,471.3
宮城県	18	19	0.6	106.3
秋田県	25	21	0.6	86.4
山形県	7	7	0.2	97.8
福島県	184	177	5.3	96.6
茨城県	69	75	2.2	108.5
栃木県		42	1.3	
群馬県	116	105	3.1	90.1
埼玉県	116	124	3.7	107.2
千葉県	34	50	1.5	146.6
東京都	297	278	8.3	93.6
神奈川県	59	60	1.8	101.2
新潟県	146	214	6.4	146.7
富山県	50	67	2.0	133.9
石川県	98	89	2.6	91.3
福井県	16	19	0.6	115.2
山梨県	9	9	0.3	102.5
岐阜県	28	27	0.8	95.6
静岡県	253	253	7.5	100.0
愛知県	253	247	7.3	97.3
三重県	143	142	4.2	99.5
滋賀県	29	30	0.9	102.6
京都府	99	101	3.0	102.3
大阪府	286	289	8.6	101.1
兵庫県	256	258	7.7	100.9
和歌山県	16	16	0.5	102.8
宮崎県	6	6	0.2	103.7
合 計	3,321	3,373	100.0	101.5

3 【対処すべき課題】

(1) 現状に対する認識について

調剤薬局市場は、政府の医薬分業政策を背景に拡大が続いていましたが、薬価改定や後発医薬品使用促進の強化などにより、市場の伸び率は鈍化傾向が予想されます。またわが国の高齢者人口の増加に伴う国民医療費は増加基調にあり処方せん枚数も増加を続ける見込みであります。前述の薬価改定や後発医薬品の使用促進並びに予想される調剤報酬のマイナス改定に伴う処方せん単価の下落により、中長期的に市場は横這い傾向になると予想しております。そして多数の薬局が混在する現状から、周辺業界の参入も含めて再編成が進み、大手資本による寡占化が進行すると考えられます。

こうしたなか、当社の存在感を打ち出していくためには、資本効率を意識したM&Aや新規出店によるスケールメリットを確保しつつ、患者及び利用者には選ばれるために、患者本位の医薬分業の実現に向けた「かかりつけ薬局」化の推進及び在宅医療・施設調剤等の地域医療への取り組み強化、並びにセルフメディケーション・サポート機能の充実が不可欠と認識しており、重要な経営課題として位置付けております。

これらの実現のためには、質の高い薬物医療やセルフメディケーション・サポートを持続的に提供できる薬剤師等の人材確保・育成が重要であると認識しております。

(2) 対処すべき課題について

規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のパイニングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取り組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

リスク管理の徹底

イ．調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討したうえで対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ．個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、１．組織・体制の整備、２．人的対策、３．物理的対策、４．技術的対策という４つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けております。このマニュアルの実施状況については随時内部監査・統制室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

後発（ジェネリック）医薬品への対応

後発（ジェネリック）医薬品の強力な普及推進が国策として促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

コンプライアンスへの取り組み

当社では、コンプライアンスの認識不足に起因する不祥事の発生を根絶するために、平成22年7月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス計画を策定し、役職員に対するコンプライアンス意識の啓蒙・教育活動に徹底的に努めてまいります。

内部統制システムの強化

当社グループにおいて、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。当社では、内部監査・統制室を設置し、コーポレートガバナンスを担う各機関との連携を密にすることで、店舗やグループ企業の拡大にも柔軟に対応できる体制を構築するべく鋭意努めております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者	取消等となる事項
薬局開設許可	指定日から6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県地方厚生局長	第80条第3項に該当した場合または更新漏れ
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長	労災保険指定薬局療養担当契約事項の「指定の取消」に該当した場合
生活保護法指定医療機関指定	指定日から6年	生活保護法	各都道府県知事	第51条第2項に該当した場合または更新漏れ
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事	第19条第3項に該当した場合
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事	第51条第1項に該当した場合または再申請漏れ
感染症指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事	第38条第9項に該当した場合
指定自立支援医療機関（厚生医療・育成医療）指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	第68条に該当した場合または更新漏れ
指定自立支援医療機関（精神通院医療）指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	同上
高度管理医療機器等販売業許可	指定日から6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
管理医療機器等販売業届出	無期限	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事	第19条第2項及び第4項に該当した場合または更新漏れ

(2) 医療制度の改定について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改定が実施されており、今後も各種の医療制度改定の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年 4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年 8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年 4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年 4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年 6月	登録販売者制度開始
平成22年 4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定
平成24年 4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 薬剤服用歴管理指導料の包括的評価
平成26年 4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 調剤基本料の改定
平成26年 6月	一般用医薬品販売ルールの変更
平成26年11月	薬事法から医薬品医療機器等法へ改正施行

(3) 薬価基準の改定について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改定が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改定は次表のとおり実施されております。（薬価ベース）

改正年月日	平成18年 4月1日	平成20年 4月1日	平成22年 4月1日	平成24年 4月1日	平成26年 4月1日
改定率（％）	6.7	5.2	5.75	6.0	2.65

(4) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と調剤薬局がそれぞれの専門分野で業務を分担することにより、国民医療の質的向上を図るために国の政策として推進されてきました。最近では医薬分業率の伸び率は鈍化しており、将来においても低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改定が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格（合理的であると見積もった価格）で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

今後、暫定価格と妥結価格の間に大きな乖離が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、消費税率の改定が薬価改定に考慮されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、医薬品医療機器等法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 出店政策について

当社グループは、平成27年5月31日現在、調剤薬局を227店舗展開しております。今後も積極的な新規出店及びM & Aにより店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競争激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。(単位：店)

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
新規出店	1	6	11	9	12
M & A	7	7	25	7	4
閉店・休止	1	2	3	7	4
期末店舗数	162	173	206	215	227

(9) 新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万が一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しております。

また、カルテ等の医療記録の保管・管理業務を担う株式会社寿データバンクでも個人情報を取り扱っておりますが、同社はプライバシーマーク制度とISMS適合性評価制度の2つのセキュリティ規格の認証を取得しており認証基準に適合した管理を行っております。

当社グループでは、これまで個人情報漏洩した事実はありませんが、万一個人情報漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期
有利子負債残高(千円)	12,122,717	12,046,244	10,171,708
総資産(千円)	23,774,243	24,879,343	24,225,865
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	51.0	48.4	42.0

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年9月27日に900百万円のりポルピング・クレジット・ファシリティ契約(コミットメントライン)を締結しており、平成27年5月31日の借入残高はありません。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日または2010年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成22年9月30日に締結した600百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成27年5月31日の借入残高は60百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金 - 現預金) ÷ (営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成23年9月30日に締結した300百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成27年5月31日の借入残高は90百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金 - 現預金) ÷ (営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成24年3月30日に締結した500百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成27年5月31日の借入残高は350百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金 - 現預金) ÷ (営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成25年7月12日に締結した1,000百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、平成27年5月31日の借入残高は825百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金 - 現預金) ÷ (営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) M & Aの実施について

当社グループはスケールメリットを確保するためにM & Aを積極的に推進する方針であります。M & Aの実施に当たっては、事前にリスクを把握・回避するために、対象企業の財務内容等につきデューデリジェンスを行っております。しかしながら、買収後に予期しなかった問題が生じた場合や、事業環境の変化等により業績が計画通りに進展しない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 役員との重要な取引関係

当社グループは一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役執行役員社長大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

(調剤薬局事業)

ファーマライズ医薬情報研究所は、当社の一部門として平成9年11月に設置され、主にインターネットや文献を用いて、公表された後発医薬品の試験データ(生物学的同等性試験と溶出試験)(注)等の検証を行い、当社グループの調剤薬局事業において、医薬分業における薬剤の専門家としての機能を果たすための支援活動を目的としております。

なお、当連結会計年度中の研究開発費の金額は7,412千円であります。

推奨後発医薬品リストの作成

国策として後発医薬品の普及が推し進められるなか、わが国の医療用医薬品は、1万数千種類にも及びその中には多数の同種同効品が存在しており、1つの先発医薬品に対して、数十種類にも及び後発医薬品が存在することが多くあります。

後発医薬品は、先発医薬品に比べて安価であるため、先発医薬品と変わらない生物学的同等性であるならば、その後発医薬品に関する正確な情報を医師の求めに応じて提供し、処方してもらうことも調剤薬局の職務と考えております。

ファーマライズ医薬情報研究では研究成果として、当社グループが取り扱う医薬品に対応する推奨後発医薬品リストを作成し、当社グループの調剤薬局及び医療機関に提供することで、患者が安心して利用できる質の高い医療サービスの提供を実現し、他社との差別化及びブランド価値の向上に寄与しております。

最新医学情報・薬学情報の収集

最新医学情報・薬学情報の収集により、当社グループの薬剤師に調剤に必要な医学情報を提供して、薬剤の専門家の機能発揮に役立てております。

(注) 薬物の生物学的同等性試験とは、二つの薬剤が人体に吸収された後の血中濃度の時間的推移に差がないかを評価する試験を言い、溶出試験とは試験管中の薬剤の溶けやすさの試験を言います。従前は製薬企業の公表するデータが、当社がその効果を検証する上で不足していたため当社内施設において実際に検証していましたが、最近では公表されるデータが充実してきたことから、インターネットや文献を用いた検証に切り替えております。

(医学資料保管・管理事業)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。特に医薬品業界特有の慣例として薬価改定後、医薬品の仕入価格については医薬品卸と交渉が決着するまで見積価格で計上しております。この見積に関して当社は過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,257百万円となり、前連結会計年度末残高8,557百万円に対し、299百万円減少しました。この主な要因は、レセプト債権の流動化による資金化により、売上債権(「売掛金」と「未収入金」の合計額)が前連結会計年度末残高3,612百万円に対し818百万円減少の2,793百万円となった一方で、現金及び預金の残高が前連結会計年度末残高3,643百万円に対し240百万円増加の3,883百万円、商品及び製品の残高が前連結会計年度末残高934百万円に対し152百万円増加の1,087百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,945百万円となり、前連結会計年度末残高16,296百万円に対し351百万円減少しました。この主な要因は、積極的にM&Aや新規出店を推し進めた結果、有形固定資産が前連結会計年度末残高6,505百万円に対し139百万円増加の6,645百万円となった一方、のれんの償却が進んだため、無形固定資産が前連結会計年度末残高7,209百万円に対し414百万円減少の6,795百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,624百万円となり、前連結会計年度末残高10,112百万円に対し、512百万円増加しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金の合計が前連結会計年度末残高3,404百万円に対し527百万円減少の2,876百万円となった一方、買掛金が前連結会計年度末残高4,960百万円に対し1,296百万円増加の6,256百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,789百万円となり、前連結会計年度末残高9,138百万円に対し、1,348百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金が前連結会計年度末残高7,316百万円に対し1,246百万円減少の6,069百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,811百万円となり、前連結会計年度末残高5,628百万円に対し、182百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により125百万円減少する一方、当期純利益の計上により227百万円増加し、前連結会計年度末残高3,053百万円に対し137百万円増加の3,191百万円となったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、前連結会計年度と当連結会計年度における新規開同等の店舗や新たにグループ入りしたグループ会社が売上高に寄与したため、売上高は39,506百万円となり、前連結会計年度の売上高38,221百万円に対し、1,285百万円の増収(前年同期比3.4%増)となりました。売上総利益は6,375百万円となり前連結会計年度の売上総利益6,012百万円に対し363百万円の増益(前年同期比6.0%増)となりました。売上総利益率におきましては、平成26年4月に実施された薬価基準・調剤報酬の改定の影響もありましたが、在宅医療・施設調剤の拡大や仕入政策等により0.4ポイントの改善を図ることができました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の4,440百万円に対し792百万円増(前年同期比17.8%増)の5,232百万円となりました。増加した主な要因は、消費税増税に伴う租税公課と200店舗を超えるグループガバナンス、管理体制の強化に伴う人件費等の増加によるものであります。この結果、営業利益は1,143百万円となり、前連結会計年度の1,572百万円に対し429百万円の減益(前年同期比27.3%減)となりました。

営業外損益では、営業外収益は前連結会計年度の151百万円に対し5百万円増(前年同期比3.3%増)の156百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度の451百万円に対し、150百万円減(前年同期比33.2%減)の301百万円となりました。この結果、経常利益は997百万円となり、前連結会計年度の1,272百万円に対し274百万円の減益(前年同期比21.6%減)となりました。

特別損益では、特別利益として3百万円、特別損失として減損損失等で57百万円、法人税等で714百万円を計上した結果、当期純利益は227百万円となり前連結会計年度の369百万円に対し141百万円の減益(前年同期比38.3%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主な活動領域である調剤薬局事業におきましては、隔年で実施される薬価改定・調剤報酬改定が経営成績に重要な影響を与える要因となっております。国民医療費抑制の方針から、薬価・調剤報酬自体は今後も全体としては実質引き下げ方向での改定が予想されますが、近年の改定には、調剤薬局に機能の高度化を促す方針が明確に示されており、その対応如何では収益力の低下を抑え、更には競争力の強化に繋げることも可能であると考えております。

平成26年4月に実施された調剤報酬改定は、在宅医療の充実、後発医薬品の使用促進の方針を今まで以上に明確に示す内容となっております。在宅医療の充実は、改定の基本認識が掲げる地域包括ケアシステムの構築に向けた重点課題と位置付けられ、また、後発医薬品の改定には、平成32年3月末までに後発医薬品の数量シェアを80%以上に引き上げるとする政策目標が反映されております。

当社は、従来から、地域医療への貢献を経営方針に掲げ在宅医療や施設調剤を積極的に推進し、また後発医薬品につきましても、推奨ジェネリック医薬品(後発医薬品)を選定し、安全と効果の検証を前提にした推進を加速させてまいりましたが、これからも、医療制度改革の動向や事業環境の変化にいち早く対応し、高水準の医療サービスを提供することで、地域医療への更なる貢献を果たしてまいります。

(5) 経営戦略の現状と見直し

主力業務の調剤薬局事業は、高齢化社会の進展により安定的な成長が見込まれる数少ない市場とされておりますが、国民医療費の抑制に向けた社会保険制度の改定や同業・異業を交えた競争の激化が進んでおり、持続的な成長を果たすには大胆かつ慎重な舵取りが不可欠であると考えております。当社グループは、このような認識に基づき、調剤薬局事業の高付加価値戦略である「ソフト戦略」、具体的には 地域医療(在宅医療・施設調剤)に推進、安全と効果に基づくジェネリック医薬品(後発医薬品)の推進、医療用サプリメントやメディカルアロマを活用した予防医療の提案等で構成、と地域密着戦略である「ハード戦略」、具体的には M&Aや新規開局による調剤薬局事業の水平的拡大、医薬品流通の川上である卸との地域連携、異業種との業務提携による垂直的拡大、医療モール事業や医学資料の保管・管理業務等周辺業務の強化で構成、をともに推進してまいりました。

そのうえで従来の戦略を踏襲しつつ、新中期経営計画においては、成長戦略として「セルフメディケーション・サポートへの進出」と「選ばれる会社を目指す」という方向性を設定し、以下の3つのテーマとそれらに沿った施策を実行していくことを基本方針としております。

1つ目は「患者及び利用者を選ばれる」ために、体制整備として主に、かかりつけ薬局化、セルフメディケーション・サポート店舗(1)の展開、を推進し、運用として主に、面展開の推進、ドミナント展開する複数店舗によるサービス提供、等により地域のメディケーション(薬物療法)・健康支援ニーズに対応したサービス提供をいたします。

2つ目が「健康保険制度外(非調剤)事業の拡大」のため、既存の非調剤事業の他、一般用医薬品、医療材料・衛生材料、介護用品、機能性食品・健康食品、等のセルフメディケーション・サポート及び健康支援関連商品販売の本格的な取り組みを開始いたします。

そして3つ目として「投資家に選ばれる会社になる」ために主に、出店・M&Aの継続的推進による着実な成長、子会社再編等の経営効率向上施策の加速化、等を推進してまいります。

(1) 一般用医薬品、医療材料・衛生材料、介護用品、機能性食品・健康食品、等のセルフメディケーション・サポート及び健康支援関連商品等を取り扱う店舗

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、240百万円増加し、3,873百万円となりました。当連結会計年度における状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、調剤のための医療用医薬品仕入のほか、店舗運営の製造経費、全社に係る販売費及び一般管理費によるものであります。

なお、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）においては、総額742,323千円の投資を実施し、3,366千円の設備除却を行いました。

セグメントごとに記載しますと次のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当連結会計年度の設備投資は、たかはし薬局 はるとり店（北海道）、新世薬局 都志店（兵庫県）、ふたば薬局 長岡京店（京都府）、ファミリーマート+ファーマライズ薬局 美浜店（千葉県）、ひらかた市民薬局（大阪府）、さくら薬局 八尾店（大阪府）、ファーマライズ薬局 西友田無店（東京都）、ファーマライズ薬局 西友清瀬店（東京都）、ファーマライズ薬局 西友吉祥寺店（東京都）、ファーマライズ薬局 西友ひばりヶ丘店（東京都）、ファーマライズ薬局 西友成増店（東京都）、北海道ファーマライズ 江別調剤薬局（北海道）の出店及び翌連結会計年度以降開局予定の店舗関連設備として総額591,035千円の投資を実施しました。

また、店舗の改装等に伴って、2,602千円の設備の除却を行いました。

（医学資料保管・管理事業）

当連結会計年度の設備投資は、株式会社寿データバンクで営んでいる紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業の保管用倉庫等として総額79,140千円の投資を実施しました。

また、保管用倉庫等の建設等に伴って、11千円の設備の除却を行いました。

（その他）

当連結会計年度の設備投資は、北海道ファーマライズ株式会社で営んでいる医療モール経営事業の医療モール設備の改装及び株式会社レイケアセンターで営んでいる人材派遣事業の事務所移転に伴う移転先の事務所設備として総額72,147千円の投資を実施しました。

また、株式会社レイケアセンターの事務所移転に伴い752千円の設備の除却を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社等 (東京都)		事務所等	83,064	34,793	1,171 (3.69)		11,379	130,408	62[2]
湯河原研修セン ター(神奈川県)		研修所	76,604	199	69,147 (2,183.22)			145,950	0[0]
合計			159,668	34,992	70,318 (2,186.91)		11,379	276,359	62[2]

- (注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。
 3 帳簿価額の内その他は車両運搬具であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
 4 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (千円)	備考
本社(ビル)	2	1年、3年	156,060	

(2) 国内子会社

平成27年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ファーマライズ(株)	北海道	調剤薬局事業	他の子会社への賃貸用店舗	35,364	774	38,210 (971.17)			74,349	0[0]
	北海道	その他	賃貸不動産	53,076		29,314 (330.84)			82,391	0[0]
	宮城県	調剤薬局事業	2店舗	18,933	1,960	50,118 (474.40)	4,553		75,565	5[0]
	福島県	調剤薬局事業	10店舗	35,005	5,692	()	3,472		44,170	34[7]
	茨城県	調剤薬局事業	3店舗	26,023	400	34,838 (652.42)			61,263	9[3]
	群馬県	調剤薬局事業	4店舗	61,916	649	65,480 (1,071.17)			128,046	4[0]
	埼玉県	調剤薬局事業	4店舗	43,378	2,150	36,992 (206.67)	2,723		85,245	25[6]
	千葉県	調剤薬局事業	1店舗	12,852	549	88,864 (340.01)	181		102,447	9[2]
	東京都	調剤薬局事業	9店舗、事務所	41,260	2,777	96,979 (141.64)		5,295	146,312	31[5]
	神奈川県	調剤薬局事業	2店舗	7,117	294	41,336 (163.84)			48,748	9[1]
	新潟県	調剤薬局事業	4店舗	55,974	1,035	115,502 (1,126.97)			172,513	13[3]
	新潟県	調剤薬局事業	他の子会社への賃貸用店舗	3,167	249	14,466 (212.55)			17,882	0[0]
	富山県	調剤薬局事業	4店舗	88,279	3,002	64,885 (247.08)	2,696		158,863	13[2]
	石川県	調剤薬局事業	6店舗	110,853	3,168	()	5,499		119,520	23[3]
	石川県	その他	賃貸不動産	296,694	4,482	277,945 (1,166.26)			579,122	0[0]
	福井県	調剤薬局事業	2店舗	18,057	404	3,356 (95.40)			21,818	8[0]
	山梨県	調剤薬局事業	1店舗	7,123	478	()			7,601	2[0]
	岐阜県	調剤薬局事業	3店舗	16,252	1,279	()	3,697		21,229	10[1]
	静岡県	調剤薬局事業	13店舗	83,081	8,148	31,387 (404.69)	5,974	0	128,591	46[8]
	愛知県	調剤薬局事業	15店舗	156,635	3,852	270,163 (1,469.62)	903	0	431,553	68[3]
	三重県	調剤薬局事業	9店舗	36,604	3,194	53,493 (1,388.44)	2,345		95,637	25[2]
	滋賀県	調剤薬局事業	3店舗	37,067	1,265	()	1,250	21,266	60,850	10[0]
	大阪府	調剤薬局事業	9店舗	92,303	3,458	99,270 (342.96)	8,276		203,308	44[4]
	兵庫県	調剤薬局事業	1店舗	3,251	159	()			3,410	2[1]
	宮崎県	調剤薬局事業	1店舗	22,586	1,110	20,152 (62.80)	2,124		45,973	2[1]
	株みなみ薬局	山形県	調剤薬局事業	1店舗	9,160	376	()			9,537
福島県		調剤薬局事業	3店舗	18,856	126	126,258 (876.44)			145,241	14[3]
群馬県		調剤薬局事業	4店舗	5,203	441	()	1,425	82	7,153	12[2]
神奈川県		調剤薬局事業	1店舗	7,313	862	()			8,176	4[0]
新潟県		調剤薬局事業	8店舗	81,849	2,261	16,660 (535.82)	4,388		105,160	24[1]
静岡県		調剤薬局事業	2店舗	7,701	789	()	2,802		11,293	14[2]
三重県		調剤薬局事業	1店舗	5,641	1,015	()	15,794		22,450	9[1]
大阪府	調剤薬局事業	2店舗	5,341	264	()			5,605	10[1]	
株南魚沼郡調剤センター	新潟県	調剤薬局事業	2店舗	73	()	2,340		2,413	8[0]	
株双葉	京都府	調剤薬局事業	8店舗	62,562	5,123	42,478 (144.60)	4,964		115,128	32[4]
株三和調剤	東京都	調剤薬局事業	3店舗、事務所	563	993	()	2,585	243	4,385	9[5]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北海道ファーマライズ(株)	北海道	調剤薬局事業	43店舗、 事務所	429,584	13,523	218,350 (8,858.14)	65,523	398	727,380	164[67]
	北海道	医療モール 経営事業	医療モー ル設備	59,612	7,177	()	50,929		117,718	17[0]
	北海道	化粧品等 販売事業	2店舗	2,120	21	()			2,141	7[8]
	青森県	調剤薬局事業	1店舗	53,255	348	91,510 (419.47)	9,862		154,976	3[0]
	秋田県	調剤薬局事業	2店舗	6,348		()	3,194		9,542	10[2]
(株)川口薬局	北海道	調剤薬局事業	3店舗	23,156	1,633	25,267 (1,534.25)	2,805	590	53,453	13[6]
(株)北町薬局	群馬県	調剤薬局事業	4店舗	18,956	537	30,587 (288.01)			50,081	11[4]
	東京都	調剤薬局事業	3店舗、 事務所	3,549	760	75,591 (153.72)			79,900	8[2]
(株)レイケアセ ンター	東京都	人材派遣事業	事務所		158	()			158	1[0]
	大阪府	人材派遣事業	事務所	4,251	2,288	()			6,539	4[0]
(株)テラ・ヘル スプロモ ーション	大阪府	調剤薬局事業	7店舗、 事務所	54,265	6,541	14,699 (44.72)	8,551	33	84,091	37[8]
	和歌山県	調剤薬局事業	1店舗	862	0	()		297	1,160	4[1]
新世薬品(株)	大阪府	調剤薬局事業	1店舗	34,061	338	()			34,399	4[1]
	兵庫県	調剤薬局事業	16店舗、 事務所	163,847	6,831	205,615 (3,778.22)	2,613	18,772	397,679	54[8]
	兵庫県	コンビニエンス ストアの運営	1店舗	115,392	438	()			115,830	7[7]
	兵庫県	その他	賃貸 不動産	139,957	335	()			140,293	0[0]
(有)エス・アンド ・エス	兵庫県	文具等の 販売事業	車両			()		250	250	0[0]
(株)寿データバ ンク	栃木県	医学資料 保管・管理	倉庫	105,402	64,292	()		7,152	176,848	35[9]
	群馬県	医学資料 保管・管理	倉庫	198,498	10,385	117,576 (16,979.64)			326,461	0[0]
(株)東京みなみ 薬局	東京都	調剤薬局事業	4店舗、 事務所	20,218	564	13,336 (262.91)		0	34,119	18[3]
	神奈川県	調剤薬局事業	2店舗	10,709	567	()			11,277	6[1]
ファーマライ ズプラス(株)	茨城県	調剤薬局事業	1店舗	6,096	3,344	()			9,441	2[0]
	千葉県	調剤薬局事業	1店舗	7,848		()	2,428		10,276	0[0]
	千葉県	コンビニエンス ストアの運営	1店舗	7,537	541	()			8,078	4[10]
	東京都	調剤薬局事業	8店舗、 事務所	20,136	4,788	()		6,998	31,923	13[4]
	東京都	調剤薬局事業	他の子会 社への賃 貸店舗	44,239	165	()			44,404	0[0]
	東京都	コンビニエンス ストアの運営	1店舗		225	()			225	4[7]
	東京都	その他	賃貸 不動産	58,643	219	()			58,862	0[0]
(株)鬼怒川調剤 センター	栃木県	調剤薬局事業	1店舗	974	329	()	6,773		8,077	8[2]
(株)エシックス	新潟県	調剤薬局事業	6店舗	58,408	1,395	156,175 (2,172.73)		104,930	320,909	19[2]
合計				3,215,066	190,545	2,566,867 (46,917.60)	230,680	166,311	6,369,471	983[224]

(注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。

3 帳簿価額の内その他は「機械装置及び運搬具」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。

- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
建物及び構築物	2	20年	2,343	8,473	所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (千円)	備考
土地	167	2年～35年	116,099	
建物及び構築物	159	2年～20年	909,501	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年5月31日現在における重要な設備新設の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地 (店舗数)	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ファーマ ライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	滋賀県 (3)	139,600	4,075	増資資金、 借入金及び 自己資金	27年4月	27年12月	265㎡
			福井県 (1)	24,500			27年9月	27年12月	100㎡
			福島県 (2)	79,800			27年9月	27年12月	200㎡
			愛知県 (1)	24,300			27年9月	27年12月	90㎡
			小計	268,200	4,075				
北 海 道 ファーマ ライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	北海道 (3)	89,620	27,000	増資資金、 借入金及び 自己資金	27年4月	28年1月	310㎡
			小計	89,620	27,000				
ファーマ ライズプ ラス(株)	調剤薬局事業	新規店舗	東京都 (1)	48,000	12,998	増資資金、 借入金及び 自己資金	27年2月	27年7月	222㎡
			小計	48,000	12,998				
(株)エシ ックス	調剤薬局事業	新規店舗	新潟県 (1)	306,369	206,369	借入金及び 自己資金	27年3月	27年12月	190㎡
			小計	306,369	206,369				
(株)寿デー タバンク	医学資料保管・ 管理事業	新規倉庫他	群馬県 (1)	121,438	108,788	増資資金、 借入金及び 自己資金	26年3月	27年10月	938㎡
			小計	121,438	108,788				
合計				833,627	359,230				2,315㎡

(注)金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,398,000
計	31,398,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,004,460	9,004,460	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,004,460	9,004,460		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年8月27日取締役会決議に基づくもの

(ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)

	事業年度末現在 (平成27年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年7月31日)
新株予約権の数(個)	5,629(注)1	5,629(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,290(注)2	56,290(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)3	1株当たり1円(注)3
新株予約権の行使期間	平成25年9月27日 ～ 平成55年9月26日	平成25年9月27日 ～ 平成55年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1株当たり562円90銭 (注)4 資本組入額 1株当たり281円45銭	発行価額 1株当たり562円90銭 (注)4 資本組入額 1株当たり281円45銭
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という）は、10株であります。
- 2 当社が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとします。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たり 1 円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とします。
- 4 発行価格は、新株予約権の払込金額 1 株当たり 561 円 90 銭と行使時の払込金額 1 株当たり 1 円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額 1 株当たり 561 円 90 銭については、新株予約権者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺いたします。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとします。また、この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとします。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとします。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 2 に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たりの金額を 1 円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得に関する事項

(注) 6 の新株予約権の取得に関する事項に準じて決定するものとします。

- 6 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記の新株予約権の行使条件または新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社取締役会）において承認された場合は、当社は当社取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

平成26年8月26日取締役会決議に基づくもの

(ファーマライズホールディングス株式会社第2回株式報酬型新株予約権)

	事業年度末現在 (平成27年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年7月31日)
新株予約権の数(個)	8,769(注)1	8,769(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,690(注)2	87,690(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)3	1株当たり1円(注)3
新株予約権の行使期間	平成26年9月30日 ~ 平成26年9月29日	平成26年9月30日 ~ 平成26年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1株当たり413円(注)4 資本組入額 1株当たり207円	発行価額 1株当たり413円(注)4 資本組入額 1株当たり207円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

- (注) 1 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)1と同一です。
- 2 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)2と同一です。
- 3 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)3と同一です。
- 4 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり412円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり412円については、新株予約権者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺いたします。
- 5 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)5と同一です。
- 6 (ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)の(注)6と同一です。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月28日(注)1	4,700	26,165	235,470	815,545	235,470	762,846
平成23年12月1日(注)2	52,330	78,495		815,545		762,846
平成25年12月1日(注)3	7,771,005	7,849,500		815,545		762,846
平成26年2月14日(注)4	1,000,000	8,849,500	304,663	1,120,208	304,663	1,067,509
平成26年3月12日(注)5	150,000	8,999,500	44,818	1,165,027	44,818	1,112,328
平成26年9月4日(注)6	4,960	9,004,460	1,395	1,166,423	1,395	1,113,724

(注) 1 有償第三者割当増資による増加であります。

発行価格 100,200円 資本組入額 50,100円

主な割当先 株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社、伊藤忠商事株式会社

2 平成23年12月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が52,330株増加しております。

3 平成25年12月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が7,771,005株増加しております。

4 有償一般募集及び有償第三者割当による増資による増加であります。

一般募集 発行価格 637円 発行価額 597円58銭 資本組入額 298円79銭

第三者割当 発行価格 637円 資本組入額 318円50銭

主な割当先 岩淵薬品株式会社、株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社

5 有償第三者割当による増資による増加であります。

第三者割当 発行価格 597円58銭 資本組入額 298円79銭

主な割当先 大和証券株式会社

6 新株予約権の行使による増加であります。

7 平成26年1月24日付で提出した有価証券届出書及び平成26年2月3日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書に記載いたしました「第一部 証券情報 第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途(2) 手取金の使途」について下記のとおり変更が生じております。なお、当該変更箇所については、___ 罫で示しております。

変更の理由

当社は、手取金概算額合計890,639,096円のうち624百万円を平成27年3月末までに、当社子会社であるファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局及び株式会社テラ・ヘルスプロモーションに対する調剤薬局店舗の新規出店費用を目的とした投融资資金に充当する予定でありましたが、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」の更新に伴い、資金充当先の当社子会社及び資金充当期限を一部変更いたしました。

資金充当先の当社子会社については、予定していた新規出店計画が中断となった株式会社みなみ薬局を資金充当先から外し、調剤薬局店舗の新規出店を計画するファーマライズプラス株式会社を新たな資金充当先に加えております。また、ファーマライズ株式会社への資金充当期限については、新規出店計画の一部見直しにより、624百万円のうち353百万円を平成27年3月末から平成27年12月末までに変更しております。

変更の内容

(変更前)

上記差引手取概算額803,002,096円については、一般募集及びその他の者に対する割当と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限87,637,000円と合わせた手取概算額合計上限890,639,096円について、890百万円を平成27年12月末までに当社子会社であるファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局、新世薬品株式会社、株式会社テラ・ヘルスプロモーション及び株式会社寿製作所への投融資資金に、残額を平成27年12月末までに借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当社からの投融資資金のうち、ファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局及び株式会社テラ・ヘルスプロモーションは、624百万円を平成27年3月末までに調剤薬局店舗の新規出店費用に、新世薬品株式会社は176百万円を平成27年12月末までに調剤薬局店舗の新規出店のための借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

株式会社寿製作所は、当社からの投融資資金のうち、90百万円を平成27年6月末までに医学資料の保管・管理のための倉庫の増設資金の一部に充当する予定であります。

< 後略 >

(変更後)

上記差引手取概算額803,002,096円については、一般募集及びその他の者に対する割当と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限87,637,000円と合わせた手取概算額合計上限890,639,096円について、890百万円を平成27年12月末までに当社子会社であるファーマライズ株式会社、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、新世薬品株式会社、株式会社テラ・ヘルスプロモーション、ファーマライズプラス株式会社及び株式会社寿データバンクへの投融資資金に、残額を平成27年12月末までに借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当社からの投融資資金のうち、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社テラ・ヘルスプロモーション及びファーマライズプラス株式会社は271百万円を平成27年3月末までに、ファーマライズ株式会社は353百万円を平成27年12月末までに調剤薬局店舗の新規出店費用に、新世薬品株式会社は176百万円を平成27年12月末までに調剤薬局店舗の新規出店のための借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

株式会社寿データバンクは、当社からの投融資資金のうち、90百万円を平成27年6月末までに医学資料の保管・管理のための倉庫の増設資金の一部に充当する予定であります。

< 後略 >

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	15	36	24	2	5,105	5,197	
所有株式数 (単元)		4,061	969	17,186	2,253	25	65,546	90,040	460
所有株式数 の割合(%)		4.5	1.1	19.1	2.5	0.0	72.8	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大野 利美知	東京都杉並区	3,159,900	35.1
中北薬品(株)	愛知県名古屋市中区丸の内3-11-9	396,000	4.4
(株)バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	396,000	4.4
(株)ほくやく	北海道札幌市中央区北六条西16-1-5	396,000	4.4
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央1-38-1	367,400	4.1
大野 小夜子	東京都杉並区	253,200	2.8
エア・ウォーター(株)	北海道札幌市中央区北三条西1-2	150,000	1.7
日医工(株)	富山県富山市総曲輪1-6-21	150,000	1.7
平松 仁	香川県高松市	132,000	1.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	100,000	1.1
計		5,500,500	61.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,004,000	90,040	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 460		同上
発行済株式総数	9,004,460		
総株主の議決権		90,040	

【自己株式等】

該当事項はございません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成25年8月27日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成25年8月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年8月26日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成26年8月26日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成27年8月25日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成27年8月25日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	70,020株[募集要項](4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	[募集要項](7)に記載しております。
新株予約権の行使期間	[募集要項](8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集要項](10)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集要項](11)に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集要項](13)に記載しております。

当社は、平成27年8月25日の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集要項について、次のとおり決議しております。

(募集事項)

(1) 新株予約権の名称 ファーマライズホールディングス株式会社第3回株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当対象者及び人数 当社の取締役(社外取締役を除く)6名

(3) 新株予約権の数

当社取締役に付与する新株予約権は7,002個とする。

上記総数は、割り当て予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、10株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

(5) 新株予約権の払込金額の算定方法

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

(注) 新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(6) 新株予約権の割当日 平成27年9月15日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使することができる期間

平成27年9月16日(西暦2015年9月16日)から平成57年9月15日(西暦2045年9月15日)までとする。ただし、権利行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(10) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。

ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

(11) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(12) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(10)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(9)に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

(12) に準じて決定する。

(14) 新株予約権の行使により発生する1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権行使の際の払込取扱場所

株式会社三菱東京UFJ銀行 高円寺支店 (東京都杉並区高円寺北二丁目7番4号)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、期末配当の決議機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開への備え並びに財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中で競争力を高め、将来の業績拡大を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

以上の方針に基づき、第29期（平成27年5月期）における剰余金の配当につきましては、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を記念した1株当たり2円の記念配当と併せ、1株当たり16円とさせていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成27年8月25日 定時株主総会決議	144,071	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	118,500	136,000 73,900	93,500	79,000 725	659
最低(円)	59,100	86,500 39,350	44,500	61,100 523	480

- (注) 1 最高・最低株価は平成27年1月21日より東京証券取引所第一部におけるものであり、それ以前は、平成22年6月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成26年2月16日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年2月17日から平成27年1月20日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 2 印は、株式分割（平成23年12月1日、1株 3株）による権利落後の株価であります。
- 3 印は、株式分割（平成25年12月1日、1株 100株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年12月	平成27年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	535	633	659	597	620	657
最低(円)	494	499	580	563	578	599

- (注) 最高・最低株価は平成27年1月21日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員 社長	大野 利美知	昭和25年4月16日	昭和46年11月 ㈱マルタケ入社 昭和59年6月 当社設立と同時に代表取締役社長就任 平成9年1月 旧㈱みなみ薬局を買収し、代表取締役社長就任 平成12年2月 旧北陸ファーマシューティカルサービス㈱(現㈱みなみ薬局)設立と同時に取締役就任 平成14年5月 組織変更により㈱みなみ薬局取締役就任 平成19年9月 ㈱ふじい薬局を買収し、代表取締役就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ㈱設立と同時に代表取締役就任 平成21年9月 旧㈱ハイレンメディカル(現北海道ファーマライズ㈱)取締役就任 平成25年3月 ファーマライズプラス㈱設立と同時に代表取締役就任(現任) 平成27年8月 当社代表取締役執行役員社長就任(現任)	(注)4	3,159,900
専務取締役	執行役員 事業推進 本部長	秋山 昌之	昭和42年2月16日	平成7年4月 旧㈱協和静岡入社 平成7年7月 同社代表取締役社長就任 平成9年2月 吸収合併により当社取締役就任 平成13年4月 当社取締役教育・監査室長就任 平成15年12月 当社取締役内部監査室長就任 平成16年5月 ㈱みなみ薬局代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役薬局統括部長就任 平成17年3月 当社取締役薬局統括部長 兼 日本薬物動態研究所所長就任 平成18年7月 当社取締役薬局統括部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成19年9月 当社取締役薬局統括2部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成20年6月 当社取締役薬局統括1部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ㈱設立と同時に専務取締役就任 平成21年9月 同社代表取締役社長就任 平成22年4月 当社取締役経営企画本部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成22年8月 当社専務取締役経営企画本部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成23年10月 当社専務取締役執行役員統括本部長 兼 関係会社統括部長就任 平成24年7月 当社専務取締役執行役員事業推進本部長 兼 企画推進部長就任 平成24年10月 ㈱みなみ薬局取締役就任(現任) 平成26年3月 ㈱鬼怒川調剤センター代表取締役就任(現任) 平成27年8月 当社専務取締役執行役員事業推進本部長 兼 関係会社統括部長就任(現任)	(注)4	12,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	執行役員 経営戦略 本部長	岩 崎 哲 雄	昭和29年10月4日	昭和48年4月 平成17年7月 平成18年3月 平成20年4月 平成21年7月 平成24年1月 平成24年7月 平成26年8月	旧(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)タカギフーズ出向 同社転籍 当社入社総務部総務課長就任 ヒロノ光音(株)入社 当社入社総務部長就任 当社執行役員管理本部長 兼 総務部長就任 当社専務取締役執行役員経営戦略本部長就任(現任)	(注)4	1,400
常務取締役		大 野 小夜子	昭和24年6月3日	昭和48年4月 昭和59年6月 平成元年7月 平成3年10月 平成13年7月 平成19年9月 平成21年6月 平成21年8月	(株)マルタケ入社 当社設立と同時に入社 当社取締役就任 旧(有)協和静岡設立と同時に取締役就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役(現任)管理本部長就任 新設分割によるファーマライズ(株)設立と同時に常務取締役及び取締役(現任)就任 (株)みなみ薬局取締役就任(現任)	(注)4	253,200
常務取締役		小 高 芳 夫	昭和32年4月24日	平成7年12月 平成8年7月 平成13年4月 平成13年8月 平成14年9月 平成16年6月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年8月 平成22年9月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年7月 平成24年8月 平成26年6月	(有)コスモ調剤薬局入社 当社入社 当社事業本部長就任 当社取締役事業本部長就任 当社取締役薬局統括部長就任 当社取締役内部監査室長就任 当社取締役薬局統括1部長就任 当社取締役内部統制室長就任 (株)みなみ薬局代表取締役就任 (株)北町薬局代表取締役就任 旧(有)ヘイコーレーション代表取締役就任 旧(株)インテグラ代表取締役就任 当社取締役執行役員就任 当社取締役執行役員グループ会社支援室長就任 当社常務取締役執行役員グループ会社支援室長就任 ファーマライズ(株)代表取締役就任(現任) 当社常務取締役執行役員就任(現任)	(注)4	4,500
取締役	執行役員 地域医療 推進室長	菅 野 洋	昭和48年2月6日	平成7年4月 平成13年1月 平成16年6月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年8月 平成22年10月 平成23年8月 平成23年10月 平成24年8月 平成26年6月	旧(株)エンゼル調剤入社 同社と当社との合併により、当社転籍 当社薬局統括部薬局運営課長就任 当社関連事業部長就任 当社薬局統括2部長就任 当社HDグループ統括部長就任 当社グループ業務運営部長就任 当社統括本部長就任 旧(株)ハイレンメディカル(現北海道ファーマライズ(株))取締役就任 当社取締役統括本部長就任 当社取締役統括本部長 兼 関係会社統括部長就任 ファーマライズ(株)代表取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役執行役員就任 当社取締役執行役員地域医療推進室長就任(現任)	(注)4	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		尾中哲夫	昭和8年3月3日	昭和32年5月 昭和33年2月 昭和57年5月 昭和57年6月 昭和63年3月 平成26年8月	エスピー食品(株)入社 日本加除出版(株)取締役就任 エスピー食品(株)退社 日本加除出版(株)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		渡邉則夫	昭和25年4月12日	昭和44年4月 平成3年11月 平成5年10月 平成17年10月 平成23年10月 平成25年10月 平成27年8月	(株)遠興入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役就任 同社代表取締役会長就任 同社取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	2,700
監査役 (常勤)		西郷理夫	昭和23年10月14日	昭和47年4月 平成10年3月 平成12年5月 平成14年6月 平成20年11月 平成25年6月 平成25年8月 平成26年8月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同社米州検査室長就任 国際証券(株)(現(株)三菱UFJモルガン・スタンレー証券)入社 同社検査部システム監査室長就任 カブドットコム証券(株)入社 当社顧問就任 当社監査役就任(現任) ファーマライズ(株)監査役就任(現任) (株)みなみ薬局監査役就任(現任)	(注)5	
監査役 (常勤)		加部英視	昭和26年1月20日	昭和50年4月 昭和61年12月 平成元年7月 平成13年4月 平成13年5月 平成14年5月 平成19年9月 平成22年5月 平成26年8月	興和新薬(株)入社 当社取締役就任 当社監査役就任 当社入社人事課長就任 (有)みなみ薬局(現(株)みなみ薬局)取締役就任 (株)みなみ薬局代表取締役就任 当社内部監査室長就任 当社監査役就任(現任) 北海道ファーマライズ(株)監査役就任(現任)	(注)6	14,400
監査役 (非常勤)		佐藤勝	昭和24年5月5日	昭和47年4月 昭和50年10月 平成14年3月	(株)佐藤商会(現浅草ハム(株))入社 佐藤勝会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計							3,449,600

- (注) 1 常務取締役大野小夜子は代表取締役執行役員社長大野利美知の配偶者であります。
- 2 監査役西郷理夫及び佐藤勝は社外監査役であります。
- 3 取締役尾中哲夫及び渡邊則夫は社外取締役であります。
- 4 平成26年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 5 平成25年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 6 平成27年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 7 平成26年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
地 搦 幹 夫	昭和17年9月27日	昭和37年4月 平成9年2月 平成11年10月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 東海総合サービス(株)出向転籍 東海ファシリティサービス(株) (現(株)ディーファス)入社	(注)	
		平成15年3月 平成19年8月 平成21年6月	当社常勤監査役就任 (株)みなみ薬局監査役就任 新設分割によるファーマライズ(株)設立と同時 に監査役就任		
		平成23年4月 平成23年6月	北海道ファーマライズ(株)監査役就任 (株)メディカルフロント監査役就任		

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

- 9 当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離することで、持株会社体制によるグループガバナンスを一層強化するとともに、役員の実任と権限を明確化することを目的として、平成23年10月1日に執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

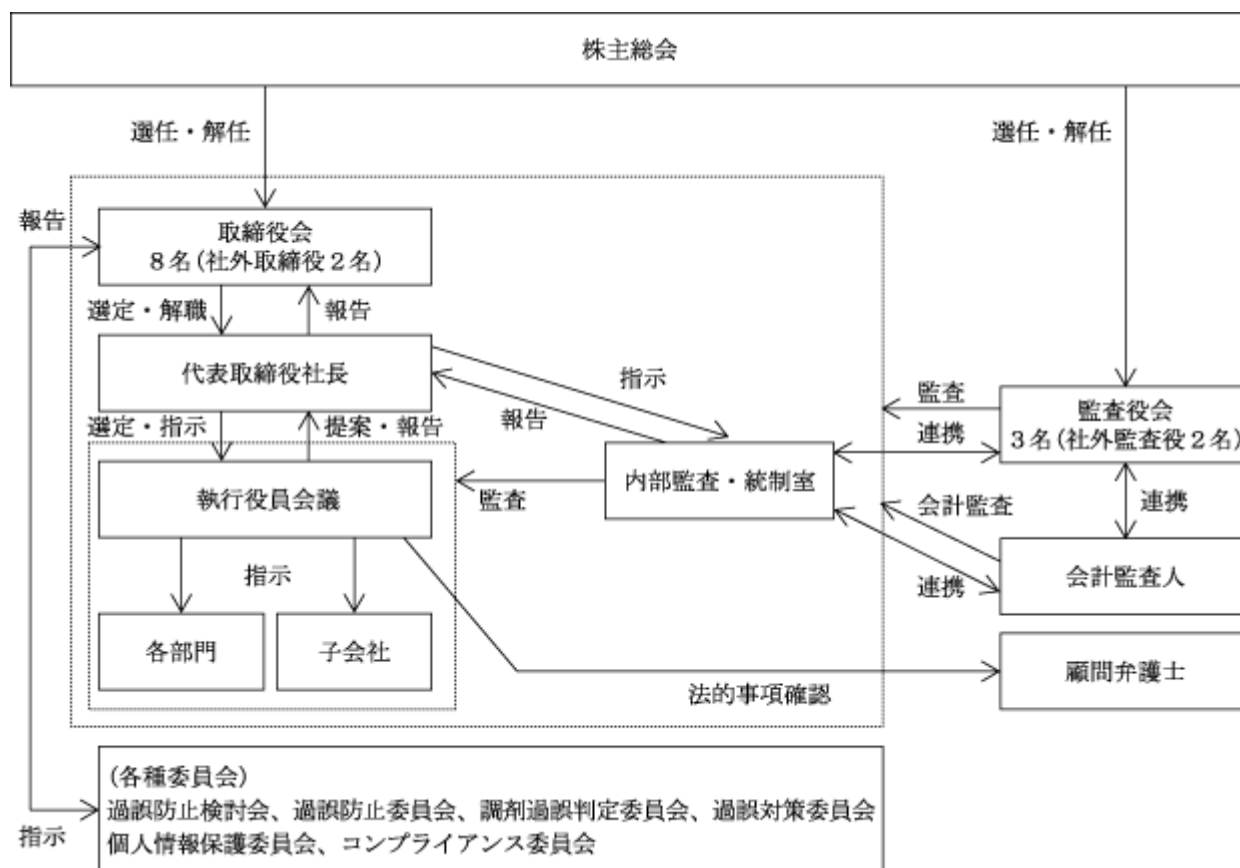
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社グループは、薬物療法のプロフェッショナルとして地域医療への積極的な取り組みを通じて地域社会に貢献することを使命としており、その使命を果たすためにも、公正かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の確立を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

当社は監査役会設置会社として、取締役会において経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が職務執行を監査する体制を構築しております。取締役会に関しましては、従来、社外取締役は選任していませんでしたが、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、平成26年8月26日開催の第28期定時株主総会における決議により1名選任いたしました。そして平成27年8月25日開催の第29期定時株主総会における決議により社外取締役を新たに1名選任した結果、合計2名となっております。監査役会は、過半数を社外監査役で構成し、会計監査人や内部監査・統制室とも連携のうえ、職務執行の監査機能を発揮しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと次のとおりであります。



イ 株主総会

株主総会は、当社の最高意思決定機関として所与の決議・承認を行う機関であると同時に、株主に対して経営の実体、方向性を具体的に開示、説明する場と認識しております。この認識に従い株主が適切に当社を理解できるよう運営しております。

ロ 取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む全8名（平成27年8月26日現在）で構成し、毎月2回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は当社の取締役会規程に基づき、経営方針、経営戦略、事業計画や組織、人事等の重要事項を審議決定し、また当社及び子会社の業務執行を監督しております。なお、取締役会には、非常勤も含めた監査役も出席し意見を表明しております。

ハ 執行役員会議

当社は平成23年10月より執行役員制度を導入しております。これまで取締役が担ってきた「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役は「意思決定、監督機能」を担い、「業務執行機能」は執行役員が担うことといたしました。執行役員は選任された各事業会社の代表取締役、当社の本部長等で構成され、原則として毎月1回の定例執行役員会議を開催し、業務執行の連携や施策・対策についてグループ横断的に協議を行っております。なお、執行役員の任期は執行責任を明確にするため1年としております。

二 監査役会

当社の監査役は2名の社外監査役を含む3名（平成27年8月26日現在）で構成し、3名の内2名が常勤監査役、1名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担、監査計画に従い、取締役会や執行役員会議、各種委員会への出席、部門監査等を行い、監査法人と連携して、取締役の職務執行の適法性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性の検証を行っております。

ホ 各種委員会の状況

調剤薬局事業では調剤過誤及び個人情報の漏洩が大きナリスク要因となります。当社では、当該リスクに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に次の委員会・検討会組織を設置し、最重要課題として取り組んでおります。

- ・ 「過誤防止検討会」
各店舗に過誤防止担当者を置き、店舗内にてインシデント情報に基づいた過誤防止対策の検討を月1回行い実践します。
- ・ 「過誤防止委員会」
各エリアより委員を選出し、インシデント事例の収集・分析から過誤防止対策の考案、各エリア内店舗への過誤防止に対する取り組みの啓蒙などを行います。委員会は月1回開催し、インシデントの発生状況とその原因、今後の防止策について取りまとめ、適宜、取締役会に報告しております。
- ・ 「調剤過誤判定委員会」
調剤過誤発生時において各店舗から報告されるリスクレベルの検証を行います。ハイレベルの調剤過誤で対応が必要な場合には、直ちに「過誤対策委員会」が設置されます。
- ・ 「過誤対策委員会」
重大な調剤過誤により健康被害が発生した場合などにおいて設置し、患者や医療機関などに対する対応方法を決定します。
- ・ 「個人情報保護委員会」
当社では情報漏洩リスク回避のため「個人情報保護規程」により取締役を担当役員とする「個人情報保護委員会」を設置しております。
- ・ 「コンプライアンス委員会」
経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高めるために、コンプライアンスマニュアルの策定と運用、コンプライアンスに関する教育・啓蒙活動などを行っております。

ヘ 弁護士等その他の第三者の状況

当社は2つの法律事務所と顧問契約を締結しており、また専門分野に応じてその他の弁護士からもアドバイスを受けております。またその他税務や労務等専門分野に関しては、随時専門家に相談する体制を構築しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループは調剤薬局事業や在宅医療への参加等により薬物療法を担って社会に貢献する企業として、コーポレート・ガバナンス体制の確立が重要な経営課題であると認識しております。法令遵守及び経営の健全性、透明性を高めることで社会的責任を果すことが使命と考え、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に積極的に取り組んでおります。

その他企業統治に関する事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループの内部統制システムの構築、整備を最重要事項のひとつとして認識しており、社内規程やルール遵守の徹底、内部監査・統制室による内部統制のモニタリング強化にも努めております。なお、当社は会社法に基づき、内部統制整備のための内部統制基本方針を定めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、調剤薬局として、重要な「調剤過誤」と「個人情報保護」に関し、それぞれ委員会組織を設け、取締役をその責任者に任命しております。これにより管理体制の充実に努め、また、事故が発生した場合には、委員会組織が緊急連絡体制に従って迅速かつ適切に対応する体制を整えています。

店舗開発については、開発時に収支とキャッシュ・フローベースの事業収支計画を策定して、その採算性を検証しております。また開発に際し、仲介業者等と取引する場合には、営業部規程、取引先管理要領、反社会的勢力対策マニュアルに従い、属性調査を実施して、反社会的勢力の接触を厳然と排除しております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の組織として、内部監査・統制室を設置し、室長1名、室員2名で法令規制及び社内ルールの遵守、業務の効率性など内部統制の機能検証にあっております。

監査役会及び監査法人とは、定期的に打合せを行う等相互に連携を取り、効果的な監査が実施されるよう意見の交換、指摘事項の解決・改善状況の確認を行っております。

また内部監査・統制室では、個人情報保護委員会をはじめとした各種委員会の状況や機能についての監査を行う他、内部監査・統制室内にコンプライアンスに関する受付窓口を設け、その対応にあっております。

会計監査の状況

会計監査業務は、優成監査法人と監査契約を締結し、当該監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

業務執行社員 渡邊 芳樹

業務執行社員 宮崎 哲

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者3名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役尾中哲夫氏は、日本加除出版株式会社の代表取締役社長として企業経営に豊富な経験と深い見識を有しており、経営全般に対する幅広い助言を期待して選任いたしました。当社と尾中哲夫氏の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。なお、当社は、社外取締役の尾中哲夫氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届出を行っております。

社外取締役渡邊則夫氏は株式会社遠興の取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に対する助言を期待して選任いたしました。また株式会社遠興は主として包装資材の製造販売、医療関連資材の販売等の事業を行っており、当社グループが主要な事業としている調剤薬局に関連した消耗品も取り扱っていることから調剤薬局の運営についての助言も併せて期待しております。渡邊則夫氏は当社の取引先の業務執行者に該当いたしますが、主要な取引先の業務執行者には該当いたしません。また同氏は当社株式を2,700株保有していますが、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員として東京証券取引所に届出を行っております。

社外監査役西郷理夫氏は、金融機関等における長年の勤務経験により、検査やシステム監査を含め豊富な知識と見識を有しており、幅広い視点からの経営の監視を期待して選任しております。当社と社外監査役西郷理夫氏の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役佐藤勝氏は、公認会計士であり、その専門的な立場から経理・財務・税務に対する適切な監査を期待して選任しております。当社と社外監査役佐藤勝氏の間には、過去5年以上前に、当社から経理・財務・税務に係る個別調査を依頼し、その対価として報酬を単発的に支払った実績がありますが、以降に同様の実績はなく、その他の利害関係もございません。なお、当社は、社外監査役の西郷理夫氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届出を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準や方針を特に定めておりませんが、選任にあたりましては、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を参考にしております。

取締役会の選任の決議要件及び取締役の定数

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会における特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的としております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または、記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）に対する損害賠償責任について、法令に定める額を限度として取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を發揮できることを目的としております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	189,957	153,829	36,128		8
監査役(社外監査役を除く)	6,000	6,000			1
社外役員	8,698	8,698			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額5億円以内（ただし、使用人部分は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額500万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 6,200千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(有)ドゥリーム	6	6,200	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	52,622	46,422			
非上場株式以外の株式					

二 純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(有)ドゥリーム	6	6,200

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	2,000	31,500	
連結子会社				
計	31,500	2,000	31,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりませんが、監査日数、当社の事業規模、当社の業務の特殊性等の要素を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続を実施しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の財務諸表について優成監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)		当連結会計年度 (平成27年5月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	3,643,422	2	3,883,545
売掛金	2	2,126,169		370,400
商品及び製品		934,561		1,087,483
原材料及び貯蔵品		43,091		45,231
繰延税金資産		186,963		167,511
未収入金		1,486,140		2,423,225
その他		236,557		318,149
貸倒引当金		99,092		37,670
流動資産合計		8,557,814		8,257,876
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2, 3	5,980,664	2, 3	6,244,513
減価償却累計額		2,568,457		2,869,778
建物及び構築物(純額)		3,412,206		3,374,735
機械装置及び運搬具		129,387		121,012
減価償却累計額		95,856		81,151
機械装置及び運搬具(純額)		33,531		39,861
工具、器具及び備品	3	1,052,695	3	1,146,031
減価償却累計額		824,729		920,493
工具、器具及び備品(純額)		227,966		225,537
土地	2	2,511,663	2, 3	2,637,186
リース資産		515,728		593,207
減価償却累計額		271,308		362,527
リース資産(純額)		244,420		230,680
建設仮勘定		76,172		137,829
有形固定資産合計		6,505,961		6,645,830
無形固定資産				
のれん		6,896,488		6,520,123
ソフトウェア		214,991		191,385
リース資産		37,579		50,882
その他		60,880		32,955
無形固定資産合計		7,209,940		6,795,347
投資その他の資産				
投資有価証券	1	640,427	1	605,783
長期貸付金		219,900		232,950
差入保証金		957,607		967,459
繰延税金資産		369,764		286,436
その他		527,747		559,448
貸倒引当金		134,500		147,790
投資その他の資産合計		2,580,945		2,504,288
固定資産合計		16,296,847		15,945,466
繰延資産				
株式交付費		6,303		3,934
社債発行費		18,378		18,588
繰延資産合計		24,681		22,523
資産合計		24,879,343		24,225,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,960,609	6,256,950
短期借入金	2 40,175	3,593
1年内償還予定の社債	533,500	314,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,871,176	2 2,562,988
リース債務	108,560	109,924
未払費用	445,755	459,502
未払法人税等	435,077	271,915
賞与引当金	83,220	83,795
その他	634,408	562,184
流動負債合計	10,112,482	10,624,854
固定負債		
社債	916,000	881,000
長期借入金	2 7,316,685	2 6,069,757
リース債務	200,390	206,130
退職給付に係る負債	368,913	351,730
資産除去債務	37,393	38,910
繰延税金負債	34,956	-
その他	263,971	242,455
固定負債合計	9,138,310	7,789,983
負債合計	19,250,792	18,414,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,027	1,166,423
資本剰余金	1,232,695	1,234,091
利益剰余金	3,053,631	3,191,557
株主資本合計	5,451,353	5,592,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	3,300
退職給付に係る調整累計額	27,077	21,008
その他の包括利益累計額合計	25,816	17,707
新株予約権	34,416	67,757
少数株主持分	168,597	168,906
純資産合計	5,628,550	5,811,027
負債純資産合計	24,879,343	24,225,865

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
売上高	38,221,039	39,506,082
売上原価	32,208,283	33,130,300
売上総利益	6,012,756	6,375,781
販売費及び一般管理費	1, 2 4,440,072	1, 2 5,232,462
営業利益	1,572,683	1,143,319
営業外収益		
受取利息	7,183	5,433
受取配当金	1,518	416
投資有価証券売却益	29,771	-
物品売却益	53,229	45,583
受取賃貸料	20,742	18,228
貸倒引当金戻入額	-	17,403
その他	39,009	69,363
営業外収益合計	151,453	156,427
営業外費用		
支払利息	203,041	177,321
休止固定資産費用	18,748	14,831
賃貸原価	10,457	12,079
支払手数料	65,171	32,044
支払補償費	48,773	-
持分法による投資損失	31,158	36,809
その他	74,518	28,786
営業外費用合計	451,869	301,873
経常利益	1,272,267	997,874
特別利益		
固定資産売却益	3 21	3 1,193
投資有価証券売却益	10,394	1,904
特別利益合計	10,416	3,098
特別損失		
固定資産売却損	4 171	4 142
固定資産除却損	5 43,131	5 3,366
投資有価証券評価損	289	-
賃貸借契約解約損	37,365	-
減損損失	6 45,636	6 54,008
特別損失合計	126,594	57,517
税金等調整前当期純利益	1,156,089	943,454
法人税、住民税及び事業税	865,983	661,630
法人税等調整額	87,103	53,273
法人税等合計	778,879	714,903
少数株主損益調整前当期純利益	377,209	228,551
少数株主利益	8,115	659
当期純利益	369,094	227,892

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	377,209	228,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,659	2,039
退職給付に係る調整額	-	6,069
その他の包括利益合計	17,659	8,109
包括利益	359,549	236,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,434	236,001
少数株主に係る包括利益	8,115	659

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	815,545	762,846	2,789,541	88,308	4,279,624
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	815,545	762,846	2,789,541	88,308	4,279,624
当期変動額					
新株の発行	349,482	349,482			698,964
剰余金の配当			105,004		105,004
当期純利益			369,094		369,094
自己株式の処分		120,366		88,308	208,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	349,482	469,848	264,089	88,308	1,171,728
当期末残高	1,165,027	1,232,695	3,053,631	-	5,451,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,920	-	18,920	-	160,831	4,459,377
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,920		18,920		160,831	4,459,377
当期変動額						
新株の発行						698,964
剰余金の配当						105,004
当期純利益						369,094
自己株式の処分						208,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	17,659	27,077	44,737	34,416	7,765	2,556
当期変動額合計	17,659	27,077	44,737	34,416	7,765	1,169,172
当期末残高	1,261	27,077	25,816	34,416	168,597	5,628,550

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,027	1,232,695	3,053,631	-	5,451,353
会計方針の変更による 累積的影響額			36,026		36,026
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,165,027	1,232,695	3,089,658		5,487,380
当期変動額					
新株の発行	1,395	1,395			2,791
剰余金の配当			125,993		125,993
当期純利益			227,892		227,892
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	1,395	1,395	101,899	-	104,691
当期末残高	1,166,423	1,234,091	3,191,557	-	5,592,071

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,261	27,077	25,816	34,416	168,597	5,628,550
会計方針の変更による 累積的影響額						36,026
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,261	27,077	25,816	34,416	168,597	5,664,577
当期変動額						
新株の発行						2,791
剰余金の配当						125,993
当期純利益						227,892
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2,039	6,069	8,109	33,341	309	41,759
当期変動額合計	2,039	6,069	8,109	33,341	309	146,450
当期末残高	3,300	21,008	17,707	67,757	168,906	5,811,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,156,089	943,454
減価償却費	486,989	543,834
減損損失	45,636	54,008
のれん償却額	594,693	614,249
株式報酬費用	34,416	36,128
貸倒引当金の増減額(は減少)	117,565	48,132
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,640	34,645
受取利息及び受取配当金	8,701	5,849
支払利息	203,041	177,321
固定資産除却損	43,131	3,366
固定資産売却損益(は益)	149	1,050
投資有価証券評価損益(は益)	289	-
持分法による投資損益(は益)	31,158	36,809
賃貸借契約解約損	37,365	-
投資有価証券売却損益(は益)	39,805	1,904
売上債権の増減額(は増加)	232,985	895,525
たな卸資産の増減額(は増加)	80,413	75,759
仕入債務の増減額(は減少)	571,964	1,230,372
その他	192,012	23,340
小計	2,194,135	4,413,679
利息及び配当金の受取額	6,803	3,825
利息の支払額	196,307	181,127
法人税等の支払額	698,510	831,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,120	3,405,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,294	23,650
定期預金の払戻による収入	133,633	13,800
有形固定資産の取得による支出	827,051	619,453
有形固定資産の売却による収入	46	2,840
無形固定資産の取得による支出	58,050	13,669
投資有価証券の取得による支出	391,360	315
投資有価証券の売却による収入	65,876	5,172
差入保証金の差入による支出	122,768	109,201
差入保証金の回収による収入	48,329	93,845
貸付けによる支出	239,900	74,459
貸付金の回収による収入	358,000	62,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 523,309	2 343,973
預り保証金の受入による収入	4,447	3,415
事業譲受による支出	130,594	43,758
事業譲渡による収入	9,893	26,575
その他	23,244	43,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,708,347	1,064,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,309,824	36,581
長期借入れによる収入	3,930,000	1,420,000
長期借入金の返済による支出	3,161,527	2,975,116
リース債務の返済による支出	112,646	121,023
社債の発行による収入	788,854	292,775
社債の償還による支出	440,000	554,500
株式の発行による収入	691,871	4
配当金の支払額	105,004	125,993
少数株主への配当金の支払額	350	350
自己株式の売却による収入	208,674	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,046	2,100,783
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	87,820	240,121
現金及び現金同等物の期首残高	3,545,480	3,633,300
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,633,300	1 3,873,422

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

以下の子会社を連結の範囲に含めております。

ファーマライズ(株)、(株)みなみ薬局、(株)南魚沼郡調剤センター、(株)双葉、北海道ファーマライズ(株)、(株)三和調剤、(株)北町薬局、(株)テラ・ヘルスプロモーション、(株)レイケアセンター、新世薬品(株)、(有)エス・アンド・エス、(株)寿データバンク、(株)東京みなみ薬局、ファーマライズプラス(株)、(株)鬼怒川調剤センター、(株)エシックス、(株)川口薬局

(株)寿製作所は平成27年4月1日付けで(株)寿データバンクに商号変更しております。

平成26年6月1日付けで新世薬品(株)を存続会社として、(有)サクラファーマシータミー店を吸収合併しております。

平成26年12月1日付けで(株)ふじい薬局を存続会社として、北海道ファーマライズ(株)及び(株)たかはしを吸収合併し、同日付けで北海道ファーマライズ(株)に商号変更しております。

平成26年12月1日付けで(株)東京みなみ薬局を存続会社として、日本メディケア(株)を吸収合併しております。

(有)川口薬局は平成27年3月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成27年5月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。また、(有)川口薬局は平成27年5月19日付けで(株)川口薬局に商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

(有)エム・シー、(株)メディカルフロント、(株)ヘルシーワーク

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(株)レイケアセンター 3月31日

連結財務諸表の作成にあたって、(株)レイケアセンターについては、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、(株)鬼怒川調剤センター、(株)エシックスは、決算日を5月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は、それぞれ13カ月と14カ月であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの...

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・調剤薬品...

総平均法

貯蔵品...

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの.....主に旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの.....主に定額法

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの.....旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの.....定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～39年

機械装置及び運搬具 6～8年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数は、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法により3年で償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金
一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ
ヘッジ対象.....借入金利息
- ハ ヘッジ方針
金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他
連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が55,976千円減少し、利益剰余金が36,026千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年5月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年5月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券(株式)	572,353千円	535,544千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
現金及び預金(定期預金)	10,121千円	10,123千円
売掛金	311,995	
建物及び構築物(建物)	525,996	488,359
土地	1,160,793	1,256,141
計	2,008,907千円	1,754,625千円

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	30,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	246,724	204,393
長期借入金	2,686,157	2,332,110
計	2,962,881千円	2,536,503千円

3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	13,699千円	6,673千円
工具、器具及び備品	488	3
土地		6,912

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
役員報酬	454,433千円	458,252千円
給料手当	560,446	591,940
退職給付費用	9,492	12,411
貸倒引当金繰入額	130,158	52,532
租税公課	1,493,440	2,206,460
のれん償却額	594,693	614,249

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
	13,888千円	7,412千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
機械装置及び運搬具	21千円	1,193千円
計	21千円	1,193千円

4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
建物及び構築物	69千円	千円
機械装置及び運搬具	102	142
計	171千円	142千円

5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
建物及び構築物	41,861千円	3,249千円
機械装置及び運搬具	0	
工具、器具及び備品	1,236	19
その他(無形固定資産)	33	
撤去費用		97
計	43,131千円	3,366千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	新潟県	45,636千円

当社グループは店舗又は事業を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失45,636千円として計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗(既存)	建物及び構築物等	石川県	3,830千円
店舗(休局)	建物及び構築物等	岐阜県	33,517千円
店舗(既存)	建物及び構築物等	新潟県	6,870千円
店舗(既存)	建物及び構築物、土地等	兵庫県	6,934千円
店舗(既存)	建物及び構築物等	兵庫県	2,854千円

当社グループは店舗又は事業を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失54,008千円として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物 46,747千円、土地 3,619千円、それ以外 3,641千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は店舗については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整したもの等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,233千円	4,848千円
組替調整額	38,800	1,684
税効果調整前	28,566	3,164
税効果額	10,907	1,125
その他有価証券評価差額金	17,659	2,039
退職給付に係る調整額		
当期発生額		2,088千円
組替調整額		12,777
税効果調整前		10,689
税効果額		4,619
退職給付に係る調整額		6,069
その他の包括利益合計	17,659千円	8,109千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,495	8,921,005		8,999,500

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割に伴う増加 7,771,005株

公募及び第三者割当増資による新株発行に伴う増加 1,150,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,492	345,708	349,200	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割に伴う増加 345,708株

減少数の内訳は、次の通りであります。

処分に伴う減少 349,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					34,416	
合計						34,416	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	105,004	1,400	平成25年5月31日	平成25年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,993	14	平成26年5月31日	平成26年8月27日

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,999,500	4,960		9,004,460

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 4,960株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)				

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					31,629	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権					36,128	
合計						67,757	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,993	14	平成26年5月31日	平成26年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,071	16	平成27年5月31日	平成27年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
現金及び預金勘定	3,643,422千円	3,883,545千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,121	10,123
現金及び現金同等物	3,633,300千円	3,873,422千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

株式の取得により新たに株式会社エシックス他1社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	265,449千円
固定資産	176,666
のれん	366,482
流動負債	264,370
固定負債	116,322
新規連結子会社株式の取得価額	427,904千円
前期末払金の支払額	106,972
新規連結子会社現金及び現金同等物	11,567
差引：新規連結子会社取得のための支出	523,309千円

当連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

株式の取得により新たに有限会社川口薬局(現 株式会社川口薬局)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	226,863千円
固定資産	60,468
のれん	204,484
流動負債	74,964
固定負債	18,321
新規連結子会社株式の取得価額	398,531千円
新規連結子会社現金及び現金同等物	54,558
差引：新規連結子会社取得のための支出	343,973千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	35,502	23,772		11,729
合計	35,502	23,772		11,729

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	35,502	26,234		9,267
合計	35,502	26,234		9,267

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,343	2,301
1年超	8,473	6,171
合計	10,816	8,473
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
支払リース料	7,006	2,343
リース資産減損勘定の 取崩額		
減価償却費相当額	3,961	2,461
支払利息相当額	469	457

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、調剤薬局事業における店舗設備及び什器備品であります。

・無形固定資産

主として、本社における財務、人事管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年以内	44,127	44,027
1年超	80,532	414,105
合計	124,660	458,132

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金等の流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については事業拡大のための必要資金を、主に銀行等金融機関より調達しております。デリバティブについては、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引はしない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、調剤薬局事業におけるものであり国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、信用リスクは低いものと考えております。しかしそれ以外の売掛金及び未収入金については信用リスクに晒されております。

投資有価証券はほとんどが株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金については、信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に伴う資金調達であり、返済期日及び償還期限は決算日後最長で20年であります。そのうち変動金利の借入金及び社債は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用して、そのリスクに対応しております。

なおデリバティブ取引は金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価については前述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権のほとんどが国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、当該債権に対するリスク管理は行っておりません。それ以外の債権に対しては取引先のモニタリング等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社グループは、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。投資有価証券のうち市場取引のあるものについては、四半期ごとに時価を把握し、市場取引のないものについては発行会社の財務状況を把握し保有状況を勘案しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、設備投資計画や各事業拠点からの報告を基に資金計画を作成し、更新することで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,643,422	3,643,422	
(2)売掛金	2,126,169	2,126,169	
(3)未収入金	1,486,140	1,486,140	
(4)投資有価証券	15,563	15,563	
(5)長期貸付金	219,900	219,900	
資産計	7,491,196	7,491,196	
(1)買掛金	4,960,609	4,960,609	
(2)長期借入金	10,187,861	10,189,909	2,048
(3)社債	1,449,500	1,451,584	2,084
負債計	16,597,970	16,602,103	4,133

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,883,545	3,883,545	
(2)売掛金	370,400	370,400	
(3)未収入金	2,423,225	2,423,225	
(4)投資有価証券	16,429	16,429	
(5)長期貸付金	232,950	232,950	
資産計	6,926,550	6,926,550	
(1)買掛金	6,256,950	6,256,950	
(2)長期借入金	8,632,745	8,633,406	661
(3)社債	1,195,000	1,197,248	2,248
負債計	16,084,695	16,087,605	2,909

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)未収入金

これらの時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場価格によっております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金

買掛金の時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金及び(3)社債

長期借入金及び社債の時価は、元利金の合計額を、新規に借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年5月31日	平成27年5月31日
非上場株式	624,863	589,354

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,643,422			
売掛金	2,126,169			
未収入金	1,486,140			
長期貸付金		219,900		

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,883,545			
売掛金	370,400			
未収入金	2,423,225			
長期貸付金		232,950		

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,871,176	2,380,607	2,130,402	1,243,309	1,030,287	532,080
社債	533,500	272,000	222,000	112,000	112,000	198,000

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,562,988	2,311,800	1,422,483	1,208,966	378,903	747,605
社債	314,000	264,000	154,000	154,000	154,000	155,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

区分		連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,260	7,661	3,598
小計		11,260	7,661	3,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,303	4,385	82
小計		4,303	4,385	82
合計		15,563	12,047	3,516

当連結会計年度(平成27年5月31日)

区分		連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,171	9,279	6,891
小計		16,171	9,279	6,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258	258	
小計		258	258	
合計		16,429	9,538	6,891

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	61,376	39,167	366
その他	4,499	1,005	
合計	65,876	40,172	366

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,915	1,385	
その他	1,707	97	
合計	4,622	1,483	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について289千円(その他有価証券の株式289千円)減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,799,736	4,256,448	(注)
	金利キャップ取引		103,274	33,300	(注)

(注)金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,720,648	3,357,460	(注)
	金利キャップ取引		33,300		(注)

(注)金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度（積立型）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
退職給付債務の期首残高	178,171	219,536
会計方針の変更による累積的影響額		55,976
会計方針の変更を反映した期首残高	178,171	163,559
勤務費用	26,350	27,855
利息費用	2,672	1,144
数理計算上の差異の発生額	23,214	2,088
退職給付の支払額	10,873	7,617
退職給付債務の期末残高	219,536	187,031

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	219,536	187,031
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,536	187,031
退職給付に係る負債	219,536	187,031
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,536	187,031

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
勤務費用	26,350	27,855
利息費用	2,672	1,144
数理計算上の差異の費用処理額	3,596	12,016
会計基準変更時差異の費用処理額	760	760
確定給付制度に係る退職給付費用	33,380	41,777

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
未認識数理計算上の差異		9,928
未認識会計基準変更時差異		760
合計		10,688

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
未認識数理計算上の差異	41,312	31,383
未認識会計基準変更時差異	760	
合計	42,072	31,383

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	141,744	149,376
退職給付費用	23,834	25,566
退職給付の支払額	14,024	20,731
制度への拠出額	6,233	4,350
その他	4,055	14,837
退職給付に係る負債の期末残高	149,376	164,699

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	209,209	214,781
中退共積立金	59,833	50,082
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,376	164,699
退職給付に係る負債	149,376	164,699
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,376	164,699

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 23,834千円 当連結会計年度 25,566千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 23,131千円、当連結会計年度 25,396千円であります。一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度 2,014千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員報酬	34,416千円	36,128千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年8月27日	平成26年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役7名
株式の種類及び付与数	普通株式 61,250株	普通株式 87,690株
付与日	平成25年9月26日	平成26年9月29日
権利確定条件	該当事項はございません。	該当事項はございません。
対象勤務期間	該当事項はございません。	該当事項はございません。
権利行使期間	平成25年9月27日から平成55年9月26日まで	平成26年9月30日から平成56年9月29日まで

(注) 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったため、新株予約権の目的となる株式の付与数は、株式分割に伴い調整された後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年12月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年8月27日	平成26年8月26日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		87,690
失効		
権利確定		87,690
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	61,250	87,690
権利行使	4,960	
失効		
未行使残	56,290	87,690

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 8 月27日	平成26年 8 月26日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	515	
付与日における公正な評価単価(円)	561.9	412

(注) 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったため、新株予約権の付与日における公正な評価単価は、株式分割に伴い調整された後の数値を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)平成26年8月26日決議

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	49.6%
予想残存期間	(注) 2	11.3年
予想配当	(注) 3	14円/株
無リスク利率	(注) 4	0.64%

(注) 1. 平成19年2月から平成26年9月までの株価実績に基づき算定しました。

2. 付与対象者の予想在任期間によっております。

3. 平成26年5月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	105,021千円	102,954千円
法定福利費	11,651	12,151
未払事業税	35,630	24,633
退職給付に係る負債	131,969	113,012
貸倒引当金	91,163	75,833
減損損失	115,147	122,536
土地評価差額金	81,871	56,851
その他	122,157	184,568
繰延税金資産小計	694,613千円	692,542千円
評価性引当額	129,724	193,330
繰延税金資産合計	564,888千円	499,211千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,240千円	2,410千円
建物	34,956	37,201
特別償却準備金	6,919	5,651
繰延税金負債合計	43,117千円	45,263千円
繰延税金資産の純額	521,771千円	453,948千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	38.01%	35.64%
評価性引当額の増減	4.40	7.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.41	12.09
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41	0.58
住民税均等割等	2.22	2.76
のれん償却額	19.14	22.80
受取配当金の相殺消去	7.42	12.12
持分法による投資損益	1.02	1.39
税率変更に伴う影響額	1.02	4.66
その他	0.86	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.37	75.78

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44,797千円減少し、法人税等調整額が43,963千円、その他有価証券評価差額金が119千円、退職給付に係る調整累計額が954千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

平成26年5月における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,330千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

平成27年5月における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,500千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	949,725	1,032,849
	期中増減額	83,123	25,093
	期末残高	1,032,849	1,007,756
期末時価		923,710	887,351

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用のオフィスビルの建設(108,104千円)であります。また、当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(26,593千円)であります。
- 3 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業展開している調剤薬局の経営を「調剤薬局事業」及び、調剤薬局事業の周辺事業として医学資料の保管・管理を受託する「医学資料保管・管理事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

「医学資料保管・管理事業」は医療機関が患者を診察した際に記録するカルテ等の医学資料を、医療機関に代わり倉庫で保管・管理する事業であります。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「医学資料保管・管理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,093,377	818,788	36,912,166	1,308,873	38,221,039		38,221,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	36,093,377	818,788	36,912,166	1,308,873	38,221,039		38,221,039
セグメント利益	1,609,365	159,457	1,768,823	60,857	1,829,680	256,997	1,572,683
セグメント資産	20,089,101	2,717,922	22,807,024	1,366,693	24,173,718	705,624	24,879,343
その他の項目							
減価償却費	365,226	36,940	402,167	84,822	486,989		486,989
のれんの償却額	485,544	95,227	580,772	13,921	594,693		594,693
減損損失	45,636		45,636		45,636		45,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378,778	51,414	1,430,193	269,472	1,699,665		1,699,665

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業、コンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 256,997千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額705,624千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,256,285	806,362	38,062,647	1,443,434	39,506,082		39,506,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	37,256,285	806,362	38,062,647	1,443,434	39,506,082		39,506,082
セグメント利益	1,326,024	138,942	1,464,966	19,460	1,484,427	341,107	1,143,319
セグメント資産	19,573,223	2,675,891	22,249,115	1,270,979	23,520,094	705,770	24,225,865
その他の項目							
減価償却費	407,257	43,022	450,279	93,554	543,834		543,834
のれんの償却額	505,101	95,227	600,328	13,921	614,249		614,249
減損損失	54,008		54,008		54,008		54,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	871,279	113,606	984,885	25,771	1,010,657		1,010,657

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業、コンビニエンスストアの運営等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 341,107千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額705,770千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	医学資料 保管・管理 事業	計			
当期末残高	5,263,169	1,563,318	6,826,487	70,001		6,896,488

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	医学資料 保管・管理 事業	計			
当期末残高	4,995,952	1,468,090	6,464,043	56,080		6,520,123

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 35.1	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証 (注)1	20,844		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 連結子会社は、連結子会社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、支払家賃の年額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 35.1	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証 (注)1	19,944		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 連結子会社は、連結子会社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、支払家賃の年額を記載しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社川口薬局(現 株式会社川口薬局)

事業の内容 調剤薬局事業

企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業における規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、調剤薬局事業の競争力を高めるためであります。

企業結合日

平成27年3月31日。なお、みなし取得日を平成27年5月31日としております。

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

平成27年5月19日商号変更し、株式会社川口薬局と株式会社に移行しております。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社の子会社である北海道ファーマライズ株式会社が現金を対価として有限会社川口薬局の発行済株式の全部を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。但し、平成27年5月31日の貸借対照表は連結しています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得金額	368,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	30,531 "
取得原価		398,531千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

204,484千円

発生原因

有限会社川口薬局の当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な発生原因であります。

償却の方法及び償却期間

効果の及ぶ期間での均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	226,863千円
固定資産	60,468 "
資産合計	287,331 "
流動負債	74,964 "
固定負債	18,321 "
負債合計	93,285 "

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	643,220千円
営業利益	85,825 "
経常利益	64,007 "
税金等調整前当期純利益	189,803 "
当期純利益	177,710 "
1株当たり当期純利益	19円74銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
1株当たり純資産額	602円87銭	619円07銭
1株当たり当期純利益金額	46円55銭	25円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円31銭	24円99銭

- (注) 1 当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	369,094	227,892
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,094	227,892
普通株式の期中平均株式数(株)	7,929,106	9,003,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	41,552	116,234
(うち新株予約権(株))	41,552	116,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年8月18日の取締役会において、ヒグチ産業株式会社が、ヒグチ産業株式会社のドラッグ事業をヒグチ産業の100%子会社である徳庵商事株式会社を吸収分割承継会社として吸収分割により承継させた上で、徳庵商事株式会社が第三者割当により処分する自己株式を当社及び株式会社ファミリーマートが引き受ける旨の株式引受契約書（以下、「本契約書」という。）を締結することを決議し、同日付で本契約書を締結しました。この結果、徳庵商事株式会社は連結子会社となる予定であります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 徳庵商事株式会社

事業の内容 損害保険代理店事業

企業結合を行った主な理由

本契約書の締結により徳庵商事株式会社は当社、ヒグチ産業株式会社及び株式会社ファミリーマートの3社の合併会社となり、徳庵商事株式会社の株主となる3社は、コンビニエンスストアの持つ利便性と、調剤薬局、ドラッグストアの持つ専門性を兼ね備えた新たな業態の店舗開発及び薬剤師・登録販売者等を始めとする人材交流、並びにそれぞれの事業における各社のノウハウや情報の融合を、合併会社を通じて実現し、当該会社の収益の拡大及び企業価値の最大化を目指します。

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

薬ヒグチ & ファーマライズ株式会社（商号変更の予定）

取得した議決権比率

55.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として徳庵商事株式会社の議決権の過半数を所有するため。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得金額	275,500千円
取得原価		275,500千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	ファーマライズホールディングス(株)第1回無担保社債	平成22年 1月29日	40,000 (40,000)	()	0.87	無担保	平成27年 1月29日
同上	ファーマライズホールディングス(株)第2回無担保社債	平成23年 9月30日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.69	無担保	平成28年 9月30日
同上	ファーマライズホールディングス(株)第3回無担保社債	平成23年 9月30日	87,500 (87,500)	()	0.31	無担保	平成26年 9月30日
同上	ファーマライズホールディングス(株)第4回無担保社債	平成24年 2月29日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.62	無担保	平成29年 2月28日
同上	ファーマライズホールディングス(株)第5回無担保社債	平成24年 3月30日	34,000 (34,000)	()	0.31	無担保	平成27年 3月31日
同上	ファーマライズホールディングス(株)第6回無担保社債	平成25年 9月30日	558,000 (84,000)	474,000 (84,000)	0.77	無担保	平成32年 9月30日
同上	ファーマライズホールディングス(株)第7回無担保社債	平成26 年 3月 31日	200,000 (28,000)	172,000 (28,000)	0.66	無担保	平成33年 3月31日
同上	ファーマライズホールディングス(株)第8回無担保社債	平成26 年 9月 30日	()	279,000 (42,000)	0.62	無担保	平成33 年 9月 30日
北海道ファーマライズ(株)	(株)ハイレンメディカル第1回無担保社債	平成21年 12月28日	100,000 (100,000)	()	1.14	無担保	平成26年 12月26日
合計			1,449,500 (533,500)	1,195,000 (314,000)			

(注) 1 ()内書は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
314,000	264,000	154,000	154,000	154,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,175	3,593	1.300	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,871,176	2,562,988	1.496	
1年以内に返済予定のリース債務	108,560	109,924	1.928	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,316,685	6,069,757	1.496	平成28年 6月 6日 ~平成47年 3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,390	206,130	1.928	平成28年 6月 6日 ~平成32年 4月30日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(注3)	37,629	18,916	2.077	
長期未払金(注3)	22,127	5,399	2.077	平成29年 3月 4日 ~平成31年 1月 7日
合計	10,596,744	8,976,708		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,311,800	1,422,483	1,208,966	378,903
リース債務	88,372	66,128	39,844	11,784
長期未払金	3,289	1,261	848	

- 3 割賦取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,441,997	19,307,595	29,226,015	39,506,082
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	97,415	409,383	605,929	943,454
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額 (千円)	11,509	96,895	141,714	227,892
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額 (円)	1.28	10.76	15.74	25.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額 (円)	1.28	12.04	4.98	9.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,147	2,375,577
貯蔵品	1,385	3,288
前払費用	38,032	63,961
繰延税金資産	13,119	12,991
短期貸付金	² 1,495,852	² 100,040
未収入金	² 438,185	² 463,978
その他	207	20,144
流動資産合計	3,701,930	3,039,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 169,263	¹ 159,668
車両運搬具	3,733	11,379
工具、器具及び備品	35,334	34,992
土地	¹ 70,318	¹ 70,318
リース資産	760	-
有形固定資産合計	279,411	276,359
無形固定資産		
ソフトウェア	170,800	161,809
リース資産	36,735	48,899
その他	31,790	3,995
無形固定資産合計	239,326	214,704
投資その他の資産		
投資有価証券	52,622	52,622
関係会社株式	8,175,162	8,225,162
長期貸付金	² 867,923	² 690,224
保険積立金	210,210	237,542
繰延税金資産	101,273	101,666
差入保証金	138,158	138,812
その他	16,188	16,180
貸倒引当金	14,900	32,950
投資その他の資産合計	9,546,638	9,429,260
固定資産合計	10,065,376	9,920,325
繰延資産		
株式交付費	6,303	3,934
社債発行費	18,190	18,588
繰延資産合計	24,493	22,523
資産合計	13,791,800	12,982,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31	3
1年内償還予定の社債	433,500	314,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,417,750	2 2,125,222
リース債務	15,579	13,636
未払金	190,233	2 79,179
未払費用	49,360	52,761
未払法人税等	35,330	22,537
未払消費税等	1,825	29,769
預り金	51,242	58,176
その他	-	108
流動負債合計	3,194,853	2,695,394
固定負債		
社債	916,000	881,000
長期借入金	1, 2 6,050,933	1, 2 5,478,968
リース債務	24,307	38,711
退職給付引当金	177,463	155,647
その他	10,153	10,153
固定負債合計	7,178,858	6,564,480
負債合計	10,373,711	9,259,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,027	1,166,423
資本剰余金		
資本準備金	1,112,328	1,113,724
その他資本剰余金	120,366	120,366
資本剰余金合計	1,232,695	1,234,091
利益剰余金		
利益準備金	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	982,600	1,251,333
利益剰余金合計	985,950	1,254,683
株主資本合計	3,383,672	3,655,197
評価・換算差額等		
新株予約権	34,416	67,757
純資産合計	3,418,088	3,722,955
負債純資産合計	13,791,800	12,982,830

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	
売上高				
関係会社受入手数料	2	546,153	2	556,934
その他の売上高		20,526		19,506
売上高合計		566,679		576,441
売上原価				
その他の原価		4,525		377
売上原価合計		4,525		377
売上総利益		562,154		576,064
販売費及び一般管理費	1	324,414	1	353,407
営業利益		237,739		222,656
営業外収益				
受取利息	2	34,538	2	22,575
受取配当金	2	226,634	2	320,650
投資有価証券売却益		29,771		-
その他		3,388	2	23,786
営業外収益合計		294,332		367,011
営業外費用				
支払利息	2	140,311	2	127,971
社債利息		7,410		9,335
支払手数料		62,509		9,669
その他		23,568		21,044
営業外費用合計		233,799		168,020
経常利益		298,272		421,647
特別利益				
固定資産売却益		-		374
投資有価証券売却益		9,396		-
特別利益合計		9,396		374
税引前当期純利益		307,668		422,021
法人税、住民税及び事業税		79,113		83,537
法人税等調整額		29,231		20,215
法人税等合計		49,882		63,321
当期純利益		257,786		358,699

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	815,545	762,846	-	762,846	3,350	829,818	833,168
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	815,545	762,846		762,846	3,350	829,818	833,168
当期変動額							
新株の発行	349,482	349,482		349,482			
剰余金の配当						105,004	105,004
当期純利益						257,786	257,786
自己株式の処分			120,366	120,366			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	349,482	349,482	120,366	469,848	-	152,781	152,781
当期末残高	1,165,027	1,112,328	120,366	1,232,695	3,350	982,600	985,950

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	88,308	2,323,251	18,202	18,202	-	2,341,453
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	88,308	2,323,251	18,202	18,202		2,341,453
当期変動額						
新株の発行		698,964				698,964
剰余金の配当		105,004				105,004
当期純利益		257,786				257,786
自己株式の処分	88,308	208,674				208,674
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			18,202	18,202	34,416	16,214
当期変動額合計	88,308	1,060,420	18,202	18,202	34,416	1,076,635
当期末残高	-	3,383,672	-	-	34,416	3,418,088

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,165,027	1,112,328	120,366	1,232,695	3,350	982,600	985,950
会計方針の変更による 累積的影響額						36,026	36,026
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,165,027	1,112,328	120,366	1,232,695	3,350	1,018,626	1,021,976
当期変動額							
新株の発行	1,395	1,395		1,395			
剰余金の配当						125,993	125,993
当期純利益						358,699	358,699
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	1,395	1,395	-	1,395	-	232,706	232,706
当期末残高	1,166,423	1,113,724	120,366	1,234,091	3,350	1,251,333	1,254,683

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	3,383,672	-	-	34,416	3,418,088
会計方針の変更による 累積的影響額		36,026				36,026
会計方針の変更を反映 した当期首残高		3,419,698			34,416	3,454,115
当期変動額						
新株の発行		2,791				2,791
剰余金の配当		125,993				125,993
当期純利益		358,699				358,699
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			-	-	33,341	33,341
当期変動額合計	-	235,498	-	-	33,341	268,840
当期末残高	-	3,655,197	-	-	67,757	3,722,955

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 6～39年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数は、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

定額法により3年で償却しております。

(2) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象.....借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が55,976千円減少し、繰越利益剰余金が36,026千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
建物	80,208千円	76,604千円
土地	69,147	69,147
計	149,355千円	145,751千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
長期借入金	850,000千円	850,000千円
計	850,000千円	850,000千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期金銭債権	1,926,671千円	541,036千円
短期金銭債務	52,876	114,663
長期金銭債権	853,023	657,274
長期金銭債務	294,525	603,449

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
北海道ファーマライズ(株) (吸収合併存続会社)	79,120千円	59,519千円
北海道ファーマライズ(株) (吸収合併消滅会社)	12,452	
(株)たかはし (吸収合併消滅会社)	31,745	
新世薬品(株)	775,553	611,653
(株)寿データバンク	42,540	22,260
(株)東京みなみ薬局	367,200	267,600
(株)エシックス		305,512
計	1,308,610千円	1,266,544千円

(注)平成26年12月1日付けで(株)ふじい薬局を存続会社として、北海道ファーマライズ(株)及び(株)たかはしを吸収合併し、同日付けで北海道ファーマライズ(株)に商号変更しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
役員報酬	209,097千円	217,481千円
退職給付引当金繰入額	265	
交際費	32,497	39,152
貸倒引当金繰入額	14,900	18,050

おおよその割合は、全て一般管理費であります。

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業取引	546,153千円	556,934千円
営業取引以外の取引	262,420	350,675

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年5月31日	平成27年5月31日
(1)子会社株式	7,522,341	7,572,341
(2)関連会社株式	652,820	652,820
計	8,175,162	8,225,162

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	5,952千円	6,527千円
法定福利費	918	1,320
退職給付引当金	63,248	48,462
役員報酬	12,265	21,885
貸倒引当金	5,310	10,642
減損損失	8,910	8,075
会社分割による子会社株式	20,153	20,153
その他	17,492	15,829
繰延税金資産小計	134,251	132,896
評価性引当額	19,858	18,237
繰延税金資産合計	114,393	114,658
繰延税金資産の純額	114,393千円	114,658千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
評価性引当額の増減	0.06	0.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.81	27.02
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.03	2.88
住民税均等割等	1.05	0.77
税率変更による影響額	0.29	2.71
その他	0.58	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.21	15.00

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,433千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	169,263			9,595	159,668	41,155
	車両運搬具	3,733	11,894	1,466	2,781	11,379	3,217
	工具、器具及び備品	35,334	8,831		9,173	34,992	25,748
	土地	70,318				70,318	
	リース資産	760			760		20,267
	建設仮勘定		21,038	21,038			
	計	279,411	41,764	22,504	22,311	276,359	90,388
無形固定資産	ソフトウェア	170,800	37,300		46,290	161,809	86,459
	リース資産	36,735	28,092		15,928	48,899	56,502
	その他	31,790	12,096	39,891		3,995	
	計	239,326	77,488	39,891	62,218	214,704	142,962

(注)当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

車両運搬具	社用車	11,894千円
ソフトウェア	電子健康手帳システムソフトウェア	21,000千円
ソフトウェア	連結会計システムソフトウェア	13,100千円
リース資産(無形固定資産)	給与計算システムソフトウェア	16,938千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,900	18,050		32,950

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pharmarise.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第28期(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)平成26年 8月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第28期(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)平成26年 8月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第29期第 1 四半期(自 平成26年 6月 1日 至 平成26年 8月31日)平成26年10月15日関東財務局長に提出

第29期第 2 四半期(自 平成26年 9月 1日 至 平成26年11月30日)平成27年 1月14日関東財務局長に提出

第29期第 3 四半期(自 平成26年12月 1日 至 平成27年 2月28日)平成27年 4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書 平成26年 8月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8月26日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮 崎 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファーマライズホールディングス株式会社の平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ファーマライズホールディングス株式会社が平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月26日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。